

令和 3 年 度

岡谷市公営企業会計決算及び  
資金不足比率審査意見書

岡 谷 市 水 道 事 業 会 計

岡 谷 市 下 水 道 事 業 会 計

岡 谷 市 病 院 事 業 会 計

岡 谷 市 監 査 委 員

4監第12号  
令和4年7月20日

岡谷市長 今井竜五様

岡谷市監査委員

山岸 徹

宮坂 正志

藤森 博文

**令和3年度岡谷市公営企業会計決算及び資金不足比率  
の審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律  
第22条第1項の規定により審査に付された、令和3年度岡谷市公営企業会計(岡  
谷市水道事業会計、岡谷市下水道事業会計、岡谷市病院事業会計)の決算及び資  
金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

◎ 令和3年度 岡谷市公営企業会計決算審査意見	-----	1
◎ 岡谷市水道事業会計	-----	9
◎ 岡谷市下水道事業会計	-----	27
◎ 岡谷市病院事業会計	-----	45
◎ 令和3年度 岡谷市公営企業会計資金不足比率審査意見	-----	67

### 凡 例

- 1 文中及び表中で用いる百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
  - 「-」 該当数値のないもの

# 令和3年度 岡谷市公営企業会計 決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和3年度 岡谷市水道事業会計決算

令和3年度 岡谷市下水道事業会計決算

令和3年度 岡谷市病院事業会計決算

### 2 審査の期日

令和4年6月23日

### 3 審査の手続

この審査に当たっては、関係法令及び岡谷市監査基準に基づき、市長から提出された決算書及び各書類が各企業会計の経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかを確認するため、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等のほか、必要に応じ関係職員からの説明を聴取し、例月出納検査、定例監査の結果等も参考に実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された岡谷市水道事業会計、岡谷市下水道事業会計及び岡谷市病院事業会計の決算書、財務諸表、事業報告書及び各明細書は、いずれも地方公営企業法ほか関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものであり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

## 1 岡谷市水道事業

本年度の業務実績は、給水人口が 47,702 人（対前年度比 98.5%、728 人の減）、給水件数は 22,608 件（対前年度比 100.1%、32 件の増）、総配水量では 6,707,185 m<sup>3</sup>（対前年度比 97.5%、168,642 m<sup>3</sup>の減）、総給水量については 5,164,923 m<sup>3</sup>（対前年度比 99.1%、47,941 m<sup>3</sup>の減）となり、前年度に比べ総配水量、総給水量ともに減となっている。

人口減少や節水機器の普及などによる水需要の低迷が続く中であって、水道施設の老朽化が進んでいる状況にあり、水道事業を取り巻く環境はより厳しさを増している。

こうした中で、安全・安心でおいしい水の安定供給を継続するために、水質の管理と施設の適正な維持管理に努めるとともに、岡谷市水道事業基本計画に沿った老朽铸铁管の計画的な更新をはじめ、水道施設・管路の耐震化及び再構築に向けた各種事業が実施された。

有収率については、給配水管の漏水調査による早期発見と修繕に努めたことから、本年度の有収率は 77.0%で前年度に比べ 1.2 ポイントの増となっている。

建設改良工事等の主なものとして、市内水系の再構築事業では、小井川配水池の老朽化に伴い、令和 2 年度から 3 年度までの債務負担行為により今井上向配水池築造工事を行い令和 4 年 3 月にしゅん工したほか、今井上向配水池築造に伴う市内水系の再構築のため、上水道工事（26 号線〈上ノ原通り線〉その 2）において基幹管路の布設工事が実施された。また、老朽管の更新事業として上水道工事（3 号線〈鳴沢通り線〉）などが、管路の耐震化事業として上水道工事（114 号線〈間下東街道線〉）などが実施された。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、水道事業収益 876,354,470 円（対前年度比 85.3%、150,791,581 円の減）、水道事業費用 740,791,775 円（対前年度比 108.6%、58,835,804 円の増）で、収支差引 135,562,695 円（対前年度比 39.3%、209,627,385 円の減）の純利益となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 3,195,503,404 円とその他未処分利益剰余金変動額 170,190,602 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,501,256,701 円（対前年度比 101.0%、35,753,297 円の増）となっている。

営業収益は、給水量の減に伴う給水収益の減により、前年度に比べ 362 万円（0.4%）減の 8 億 163 万円余となった。営業費用は、原水及び配水費、総係費が増となったことにより、前年度に比べ 4,046 万円（6.4%）増の 6 億 6,995 万円余となった。営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業利益は 1 億 3,167 万円余となり、前年度に比べ 4,409 万円の減となっている。

営業外収益は長期前受金戻入の増などにより、前年度に比べ 214 万円（3.0%）増の 7,460 万円余となり、営業外費用は雑支出の減などにより、前年度に比べ 372 万円（7.1%）減の 4,861 万円余となっている。

営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べ 3,822

万円（19.5%）減の1億5,766万円余となっている。

特別利益は、前年度における特別修繕引当金1億4,815万円の取り崩しという特殊要因がなくなったことにより、前年度に比べ1億4,930万円（99.9%）減の11万円余となっている。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べ2億962万円（39.3%）減の1億3,556万円余となっている。

経営指標については、当年度の収益性を測る総収支比率は118.3%（対前年度比32.3ポイントの減）、経常収支比率は121.9%（対前年度比6.8ポイントの減）、営業収支比率は119.7%（対前年度比8.2ポイントの減）となり、いずれも前年度より減となっているものの一定の収益性は確保されている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は68.0%（対前年度比1.1ポイントの減）、流動比率は203.2%（対前年度比4.1ポイントの増）、固定資産対長期資本比率は89.0%（対前年度比1.1ポイントの増）となっている。

岡谷市水道事業は、人口減少や節水機器の普及などの要因による水需要の低迷や、水道施設の老朽化への対応など厳しい経営環境が続く中、将来にわたり安全・安心な水の安定供給に必要な財源を確保するため、職員の経営努力により、純利益1億3,556万円余を確保されたことは一定の評価をするものである。

しかしながら、水道施設の再構築事業では岡谷市水道事業基本計画の中においても大規模な整備・更新を進めているところであり、経営環境は厳しさを増していることから、水道料金の確実な収入の確保はもとより、経費節減による利益の確保、更に近隣市町村との広域連携による薬品や資材の共同購入等の実現に向けた取り組みを進められたい。水道料金等の徴収に当たっては丁寧な対応による未収金の解消に引き続き意を配されるとともに、持続可能な水道事業とするため、あらゆる収入の確保に努められたい。

また、施設の稼働状況と収益との関連を示す指標である有収率は、前年度に比べ1.2ポイントの増となっており、改善傾向が続いている。有収率は、本事業の企業経営における大切な指標の一つであることから、今後もきめ細かな漏水調査の実施による漏水の早期発見及び迅速な修繕の対応など、有収率の更なる向上のため、より一層意を配されたい。

最後に、岡谷市水道事業基本計画に定める老朽铸铁管の計画的な更新、施設や管路の耐震化及び施設の再構築などは、将来にわたり安定的かつ堅実な事業経営を維持するための重要な事業であることから、その着実な事業推進を求めるとともに、その一方で、より厳しい経営状況が続くことが見込まれるため、社会経済情勢の変化や災害への対応を含め、岡谷市水道事業経営戦略による事業計画の実施状況についての確実な検証を求め、令和3年度岡谷市水道事業会計の決算審査意見とする。

## 2 岡谷市下水道事業

本年度の業務実績は、市内に点在する未整備地区 2.32ha の整備を行ったことにより、総整備面積は 1,456.91ha となり、全体計画面積 1,636ha に対して整備率は 89.1% で前年度比 0.2 ポイントの増となっている。

この結果、下水道の供用開始区域内の 20,823 戸（対前年度比 99.2%、159 戸の減）に対して接続戸数は 20,413 戸（対前年度比 99.4%、115 戸の減）となり、水洗化率は 98.0% で 46,730 人（対前年度比 98.7%、608 人の減）が下水道を利用している。

また、年間の汚水量は、5,564,544 m<sup>3</sup>（一日平均 15,245 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ 55,975 m<sup>3</sup> の増となっている。

本年度の事業では、一部事業所等では新規接続等により汚水量の増が見られるものの、人口の減少などによる一般用等の汚水量の減少傾向が続く厳しい経営環境の中、下水道施設の耐震化を図る下水道総合地震対策事業、下水道施設の長寿命化のための下水道ストックマネジメント事業、豪雨による浸水被害の軽減のための雨水渠整備事業が実施されるとともに、引き続き、未整備地区の解消にも努められた。

建設改良工事等の主なものとして、未整備地区における下水道管の敷設工事、下水道総合地震対策計画に基づく耐震化工事、下水道ストックマネジメント計画に基づく下水道管路の点検・調査及び改築・修繕工事が行われたほか、浸水被害軽減のため山下幹線（雨水渠）整備工事等が実施されるとともに、維持管理として、下水道管渠、マンホール、ポンプ施設等の修繕が行われた。

諏訪湖流域下水道事業については、長野県及び諏訪湖流域関連市町村により、クリーンレイク諏訪（豊田終末処理場）の施設整備等が行われ、建設費負担金として 97,760,017 円（税込）、維持管理負担金として 372,861,143 円（税込）が支出された。

経営面では、平成 23 年度に借り入れた資本費平準化債 311,768,000 円の借換えにより財政運営の安定化を図るとともに、経費節減や収納率の維持向上に努められた。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、下水道事業収益 1,689,734,184 円（対前年度比 90.2%、184,495,359 円の減）、うち計量装置使用料を除く下水道使用料は 955,136,838 円（対前年度比 101.5%、14,293,532 円の増）となり、下水道事業費用は 1,442,856,106 円（対前年度比 101.0%、14,647,719 円の増）で、収支差引 246,878,078 円（対前年度比 55.4%、199,143,078 円の減）の純利益となった。当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 2,917,290,827 円と、その他未処分利益剰余金変動額 120,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,284,168,905 円（対前年度比 101.4%、46,878,078 円の増）となっている。

営業収益は、他会計負担金が減となった一方で、下水道使用料やその他営業収益が増とな

ったことにより、前年度に比べ1,134万円(1.0%)増の11億8,523万円余となった。営業費用は、業務費、資産減耗費が減となった一方で、流域下水道維持管理負担金や総係費、減価償却費などが増となったことにより、前年度に比べ3,314万円(2.6%)増の13億2,989万円余となった。営業収益から営業費用を差し引いた結果、営業損失は1億4,465万円余となり、前年度に比べ2,180万円の改善となっている。

営業外収益は、他会計補助金や長期前受金戻入などが減となったことにより、前年度に比べ144万円(0.3%)減の4億8,072万円余となり、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費や雑支出が減となったことにより、前年度に比べ1,819万円(13.9%)減の1億1,268万円余となっている。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べ504万円(2.2%)減の2億2,338万円余となっている。

特別利益は、前年度における特別修繕引当金2億100万円の取り崩しという特殊要因がなくなったことにより、前年度に比べ1億9,439万円(89.1%)減の2,377万円余となっている。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は前年度に比べ1億9,914万円(44.6%)減の2億4,687万円余となっている。

経営指標については、収益性を測る総収支比率は117.1%(対前年度比14.1ポイントの減)、経常収支比率は115.5%(対前年度比0.5ポイントの減)、営業収支比率は72.0%(対前年度比0.7ポイントの減)となり、いずれも前年度より減となっている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は60.7%(対前年度比2.2ポイントの増)、流動比率は140.8%(対前年度比8.7ポイントの増)、固定資産対長期資本比率は97.5%(対前年度比0.4ポイントの減)となっている。

岡谷市下水道事業を取り巻く経営環境は、一部事業所等での需要増が見られたものの、人口減少や施設の更新など、今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。

岡谷市の下水道施設は早くから長寿命化や耐震化対策に取り組まれ対応がされてきているところであるが、将来的に老朽管渠の急激な増加が見込まれることから、引き続き、長期的な視点により計画的・効率的な維持管理に意を配するとともに、未整備地区の解消や、豪雨による浸水被害軽減のための雨水渠整備事業についても危機管理の面から早急な整備に努められたい。

また、事業を安定的に継続していくためには堅実な財政基盤の強化が不可欠であることから、下水道使用料の確実な収入の確保はもとより、経費の節減においても社会経済情勢の変化による経費増の懸念への対応や、更には、諏訪湖流域下水道の終末処理場についても施設の老朽化に伴う更新や長寿命化に係る費用負担が増加傾向であることから、県や関連市町村



との連携により適正な運営に一層努められることを要望し、令和3年度岡谷市下水道事業会計の決算審査意見とする。

### 3 岡谷市病院事業

本年度の業務実績は、患者動向では入院延患者数が79,517人(対前年度比101.4%、1,103人の増)、一日平均患者数は217.9人(対前年度比101.4%、3.1人の増)、病床利用率は73.8%で、前年度と比べ1.0ポイントの増となっている。

外来延患者数は155,976人(対前年度比105.1%、7,562人の増)、一日平均患者数は644.5人(対前年度比105.5%、33.7人の増)となり、前年度と比べ、入院患者、外来患者いずれも増となった。

本年度は、通常診療に加えて新型コロナウイルス感染症患者の受入(入院)や外来診察、PCR検査を実施するなど、感染症医療全般にわたり拠点的な役割を果たすとともに、新型コロナワクチンの接種においては、市民が早期に接種できるよう医師や看護師など医療スタッフの体制整備を行い、平日及び土曜日、日曜日にワクチン接種を実施されるとともに、市内医療機関で使用するワクチンの管理・払出業務についても実施された。

病院運営では、「人材確保と人材育成」、「質の高い医療サービスの提供」、「効率的な運営による経営基盤の強化」の3点を重点項目として掲げる中、令和元年度より取り組みを重ねてきた「基幹型臨床研修病院」について県の指定を取得された。

また、計画的な器械備品の整備、システム更新を実施するとともに、感染症対応の観点から安全かつ効率的な医療を提供すべく、発熱者への外来診療に使用する専用コンテナを設置するなど、医療環境の充実に努められた。

こうした中、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、前年度に比べ入院、外来ともに患者数が増えたことから各収益状況が改善となったことや、新型コロナウイルスへの対応を積極的に進める中で、その財源となる補助制度も積極的に活用されたことなどにより、3億531万円余の純利益の計上となった。

医療機械器具整備事業については、「医用画像管理システム」や「健診システム」など全14品目の更新、新規整備が実施された。

公衆衛生活動では、市民や事業所従業員に対する院内健診を11,115人、検診車2台による生活習慣病予防巡回健診を18,303人に対して実施したことに加え、新型コロナワクチンの接種を37,574人に対して実施するとともに、医療相談については、個人健診を105人、人間ドックを1,473人に対して実施した。

訪問看護事業については、延利用者は1,177人で前年度に比べ88人の減となり、延訪問回数は7,114回で前年度に比べ377回の減となっている。

経営状況については、消費税及び地方消費税抜きで、病院事業収益 7,296,464,620 円(対前年度比 104.5%、314,844,310 円の増)、病院事業費用 6,991,150,559 円(対前年度比 100.2%、15,460,178 円の増)で、収支差引 305,314,061 円(対前年度比 5,148.7%、299,384,132 円の増)となり、前年度に続き純利益を計上した。当年度純利益に前年度繰越欠損金 2,699,830,613 円を加えた結果、当年度未処理欠損金は 2,394,516,552 円(対前年度比 88.7%、305,314,061 円の減)となっている。

医業収益は、入院患者数及び外来患者数が最も割合の多い内科のほか多くの診療科で前年度を上回ったことにより、前年度に比べ 3 億 7,579 万円 (6.8%) 増の 59 億 1,992 万円余となった。医業費用は、材料費及び経費の増などにより、前年度に比べ 7,418 万円 (1.1%) 増の 66 億 4,753 万円余となった。医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は 7 億 2,760 万円余となり、前年度に比べ 3 億 160 万円の減となっている。

医業外収益は、他会計負担金などが増となった一方で、新型コロナウイルス感染症に関する補助金及び長期前受金戻入などの減により、前年度に比べ 930 万円 (0.7%) 減の 13 億 1,752 万円余となった。医業外費用は、雑支出などが増となった一方で長期前払消費税勘定償却が減となったことなどにより、前年度に比べ 291 万円 (1.0%) 減の 2 億 8,283 万円余となった。

なお、訪問看護事業収益は療養費収益の減などにより、前年度に比べ 612 万円 (10.9%) 減の 4,978 万円余となった一方で、訪問看護事業費用は給与費の増などにより、前年度に比べ 458 万円 (10.1%) 増の 4,984 万円余となった。

医業損失に医業外収益、医業外費用、訪問看護事業収益及び訪問看護事業費用を加減した結果である経常収支は 3 億 702 万円余の利益計上となり、経常利益に特別利益と特別損失を加減した総収支では 3 億 531 万円余の純利益となっている。

経営指標については、収益性を測る指標である総収支比率は 104.4% (対前年度比 4.3 ポイントの増)、経常収支比率は 104.4% (対前年度比 4.1 ポイントの増)、医業収支比率は 89.1% (対前年度比 4.8 ポイントの増) と、いずれも前年度より増となっている。

また、経営の安全・安定性を測る自己資本構成比率は 11.9% (対前年度比 2.1 ポイントの増)、流動比率は 103.5% (対前年度比 16.8 ポイントの増)、固定資産対長期資本比率は 99.6% (対前年度比 2.5 ポイントの減) となっている。

令和 3 年度の岡谷市病院事業は、地域における基幹的な公立の医療機関として地域医療の重要な役割を担い、病院運営としては「人材確保と人材育成」、「質の高い医療サービスの提供」、「効率的な運営による経営基盤の強化」の 3 つの重点項目を掲げ、とりわけ、人を大事にすることを基本として、患者さんの急性期から慢性期、地域包括や緩和ケアなど多機能を有し、市民への質の高い医療の提供に努められた。

こうした中、新型コロナウイルス感染症による患者を前年度から引き続いて受け入れつつ、徹底した感染対策を講じながら通常診療を行い、更には市民等に対する新型コロナワクチン接種を関係機関との連携のもと、安全かつ迅速に多くの希望者への接種を実施されるとともに、職員を挙げての努力により院内感染を発生させることなく業務を継続されたことなどに心から感謝するとともに、経営面においては2年連続しての純利益を計上されたことに対し敬意を表するところである。

一方で、感染症等への対応は長期に及んでおり、医療従事者及び職員の精神的・肉体的ストレスは想像を遥かに超えるものであると認識しており、従来から、人を大事にする考えの浸透による職員同士等の良好な繋がりが、この難局を乗り越えられている要因の一つとなっているとのことや、新たに公認心理師の配置を計画するとお聞きしているところであり、引き続き職員の心身ケアへの取り組みに意を配されたい。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、感染拡大時の対応における市民病院の重要性を強く感じさせるものとなったと同時に、医師等の確保の難しさについても改めて認識させられるものとなった。今後の感染症収束を見据えた診療体制の構築が求められるところであり、市民の生命と健康を守る、なくてはならない市民病院であることから、地域医療の中心として質の高い医療を効率的に継続して提供できる体制を構築されるよう要望し、令和3年度岡谷市病院事業会計決算審査の意見とする。

# 岡谷市水道事業会計

## ◎ 岡谷市水道事業会計

### 1 事業概要

#### (1) 配水量及び給水量

令和3年度における年間総配水量は6,707,185 m<sup>3</sup>、一日平均18,376 m<sup>3</sup>、年間総給水量は5,164,923 m<sup>3</sup>、一日平均14,150 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ総配水量は168,642 m<sup>3</sup> (2.5%)の減、総給水量は47,941 m<sup>3</sup> (0.9%)の減となっている。

#### (2) 給水件数、給水人口等

給水件数は22,608件で、前年度に比べ32件の増、給水人口は47,702人で、前年度に比べ728人の減となっている。

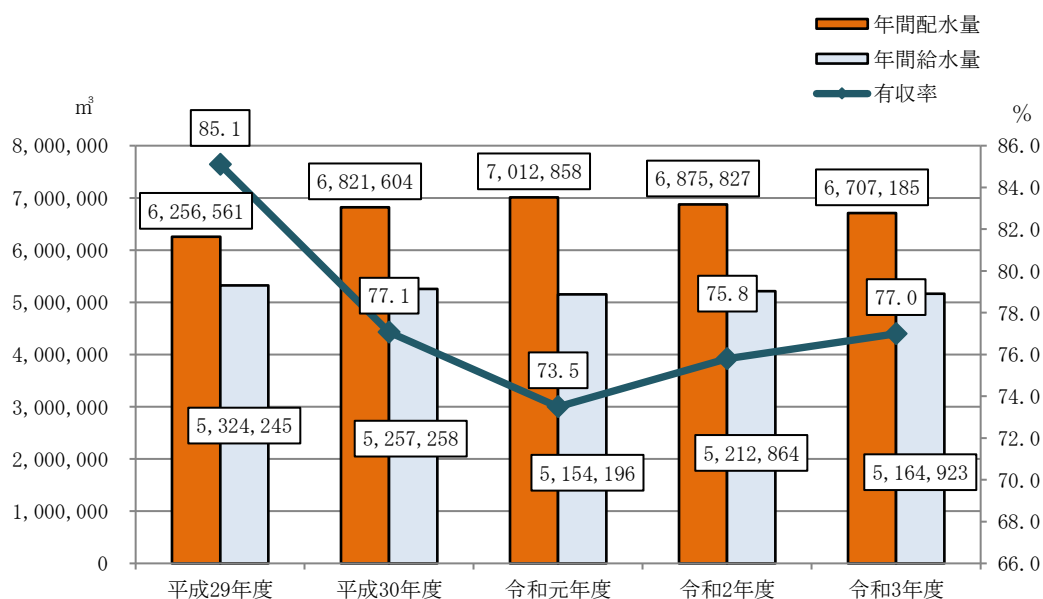
給水普及率は99.7%で前年度と同率であり、有収率は77.0%で前年度に比べ1.2ポイントの増となっている。

#### (3) 業務状況

直近5年間の配水量、給水量、有収率の状況は次のとおりである。

区分	給水人口	年間配水量	一日平均配水量	年間給水量	一日平均給水量	有収率
令和3年度	人 47,702	m <sup>3</sup> 6,707,185	m <sup>3</sup> 18,376	m <sup>3</sup> 5,164,923	m <sup>3</sup> 14,150	% 77.0
令和2年度	48,430	6,875,827	18,838	5,212,864	14,282	75.8
令和元年度	49,015	7,012,858	19,161	5,154,196	14,083	73.5
平成30年度	49,515	6,821,604	18,689	5,257,258	14,403	77.1
平成29年度	49,882	6,256,561	17,141	5,324,245	14,587	85.1

○年間配水量、年間給水量及び有収率



## 2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	985,452,000	100.0	982,314,769	100.0	△ 3,137,231	99.7
営業収益	869,808,000	88.3	881,283,552	89.7	11,475,552	101.3
営業外収益	115,624,000	11.7	100,915,217	10.3	△ 14,708,783	87.3
特別利益	20,000	0.0	116,000	0.0	96,000	580.0

収入総額は982,314,769円（内、仮受消費税及び地方消費税79,682,628円）で、予算額に対する収入率は99.7%であり、3,137,231円の不足となっている。

これは、主に営業外収益の雑収益12,391,445円の不足によるものである。

#### イ 支出

区 分	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	797,732,000	100.0	758,085,858	100.0	39,646,142	95.0
営業費用	741,433,000	92.9	687,364,958	90.7	54,068,042	92.7
営業外費用	50,337,000	6.3	48,490,998	6.4	1,846,002	96.3
特別損失	1,600,000	0.2	22,229,902	2.9	△ 20,629,902	1,389.4
予 備 費	4,362,000	0.6	0	0.0	4,362,000	0.0

支出総額は758,085,858円（内、仮払消費税及び地方消費税17,417,715円）で、予算額に対する執行率は95.0%であり、不用額は39,646,142円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び配水費35,974,698円、資産減耗費10,709,271円、総係費7,214,430円である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	863,996,000	100.0	733,391,063	100.0	△ 130,604,937	84.9
企業債	643,900,000	74.5	524,600,000	71.5	△ 119,300,000	81.5
固定資産 売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0
工事負担金	5,000,000	0.6	14,259,063	2.0	9,259,063	285.2
補助金	215,086,000	24.9	194,532,000	26.5	△ 20,554,000	90.4

収入総額は733,391,063円で、予算額に対する収入率は84.9%であり、130,604,937円の不足となっている。

これは、主に企業債の減によるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	円 1,475,223,000	% 100.0	円 1,335,379,797	% 100.0	円 124,190,000	円 15,653,203	% 90.5
建設改良費	1,336,051,000	90.5	1,197,208,982	89.7	124,190,000	14,652,018	89.6
企業債償還金	138,172,000	9.4	138,170,815	10.3	0	1,185	100.0
予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	0	1,000,000	0.0

支出総額は1,335,379,797円（内、仮払消費税及び地方消費税108,038,679円）で、予算額に対する執行率は90.5%であり、不用額は15,653,203円となっている。

建設改良費の主な内容は、配水施設費1,193,607,736円である。

なお、県が実施する公共関連工事の進捗状況により124,190,000円を翌年度に繰り越している。

資本的収支の差引不足額601,988,734円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額88,666,216円、当年度分損益勘定留保資金343,131,916円、減債積立金取崩額90,000,000円及び建設改良積立金取崩額80,190,602円で補填されている。

### 3 経営状況（損益計算、消費税及び地方消費税抜）

令和3年度の事業総収益876,354,470円に対し、事業総費用は740,791,775円であり、差引当年度純利益は135,562,695円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益は150,791,581円（14.7%）の減、事業総費用では58,835,804円（8.6%）の増となっており、収支差額においては209,627,385円（60.7%）の減となっている。

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

区分	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の総費用に対する比率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	%
令和3年度	876,354,470	102.0	740,791,775	110.9	135,562,695	70.9	118.3
令和2年度	1,027,146,051	119.6	681,955,971	102.1	345,190,080	180.4	150.6
令和元年度	876,185,803	102.0	686,076,135	102.7	190,109,668	99.4	127.7
平成30年度	884,093,577	102.9	690,853,359	103.5	193,240,218	101.0	128.0
平成29年度	859,054,706	100.0	667,748,953	100.0	191,305,753	100.0	128.6

#### ア 収入

項目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減	比率
	円	円	円	%
営業収益	801,634,055	805,257,308	△ 3,623,253	99.6
営業外収益	74,606,415	72,464,913	2,141,502	103.0
特別利益	114,000	149,423,830	△ 149,309,830	0.1
合計	876,354,470	1,027,146,051	△ 150,791,581	85.3

営業収益は前年度に比べ3,623,253円（0.4%）の減となっているが、これは主に給水収益が3,164,304円（0.4%）の減となったことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ2,141,502円（3.0%）の増となっているが、これは主に長期前受金戻入が1,934,011円（2.7%）の増となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ149,309,830円（99.9%）の減となっているが、これは主にその他特別利益が149,362,330円（皆減）の減となったことによるものである。

#### ○水道料金の収納状況（消費税及び地方消費税込、現年度分）

区分	調定額		収入額		不納欠損		未収額		収納率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和3年度	873,453,348	104.0	801,942,987	104.2	0	0.0	71,510,361	102.1	91.8
令和2年度	876,933,970	104.5	807,766,334	105.0	0	0.0	69,167,636	98.7	92.1
令和元年度	862,652,084	102.8	793,865,269	103.2	0	0.0	68,786,815	98.2	92.0
平成30年度	869,098,406	103.5	800,636,563	104.0	0	0.0	68,461,843	97.7	92.1
平成29年度	839,555,461	100.0	769,501,336	100.0	0	0.0	70,054,125	100.0	91.7



イ 支 出

項 目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
営業費用	669,959,668	629,490,798	40,468,870	106.4
営業外費用	48,614,630	52,342,543	△ 3,727,913	92.9
特別損失	22,217,477	122,630	22,094,847	18,117.5
合 計	740,791,775	681,955,971	58,835,804	108.6

営業費用は前年度に比べ40,468,870円(6.4%)の増となっているが、これは主に減価償却費が18,923,360円(5.5%)の増、原水及び配水費が14,281,968円(6.8%)の増等となったことによるものである。

営業外費用は前年度に比べ3,727,913円(7.1%)の減となっているが、これは雑支出が3,148,903円(13.9%)の減、支払利息及び企業債取扱諸費が579,010円(1.9%)の減となったことによるものである。

特別損失は前年度に比べ22,094,847円(18,017.5%)の増となっているが、これは贈与損失が22,093,232円(皆増)の増となったことによるものである。

(2) 損益

区 分	営業損益		経常損益		特別損益		純損益	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
	円	%	円	%	円	%	円	%
令和3年度	131,674,387	84.5	157,666,172	82.6	△ 22,103,477	△ 6,170.2	135,562,695	70.9
令和2年度	175,766,510	112.8	195,888,880	102.6	149,301,200	41,677.2	345,190,080	180.4
令和元年度	155,690,832	99.9	189,436,498	99.2	673,170	187.9	190,109,668	99.4
平成30年度	158,229,251	101.5	194,588,723	101.9	△ 1,348,505	△ 376.4	193,240,218	101.0
平成29年度	155,871,300	100.0	190,947,521	100.0	358,232	100.0	191,305,753	100.0

営業利益は131,674,387円で、前年度に比べ44,092,123円(25.1%)の減、経常利益は157,666,172円で、前年度に比べ38,222,708円(19.5%)の減となっている。

特別損失は、贈与損失として22,093,232円、過年度損益修正損として124,245円が計上されているが、特別利益114,000円との損益通算の結果、22,103,477円となっている。

これらの結果、当年度純利益は135,562,695円が計上されている。

なお、前年度繰越利益剰余金3,195,503,404円に当年度純利益等の変動額を加えた当年度未処分利益剰余金3,501,256,701円のうち、減債積立金40,000,000円及び建設改良積立金30,000,000円の計70,000,000円を積立により処分し、残額3,431,256,701円を翌年度への繰越利益剰余金としている。

## (3) 性質別費用

項目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減	比率
	円	円	円	%
職員給与費	106,994,125	103,577,756	3,416,369	103.3
薬品費	4,609,325	5,474,426	△865,101	84.2
動力費	68,324,387	64,296,952	4,027,435	106.3
修繕費	32,244,153	24,719,068	7,525,085	130.4
委託料	52,002,096	46,200,784	5,801,312	112.6
賃借料	8,418,904	8,411,624	7,280	100.1
減価償却費	365,921,357	346,997,997	18,923,360	105.5
支払利息	29,118,535	29,697,545	△579,010	98.1
補償金	3,644,000	3,323,000	321,000	109.7
その他費用	69,514,893	49,256,819	20,258,074	141.1
合計	740,791,775	681,955,971	58,835,804	108.6

費用を性質別に見ると、前年度に比べ薬品費が865,101円(15.8%)の減、支払利息が579,010円(1.9%)の減となった一方で、その他費用が20,258,074円(41.1%)の増、減価償却費が18,923,360円(5.5%)の増、修繕費が7,525,085円(30.4%)の増などとなっている。

## ア 減価償却費の推移

区分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和3年度	365,921,357	111.1	18,290,781,122	121.1	9,570,734,517	113.7	8,720,046,605
令和2年度	346,997,997	105.4	16,607,847,560	109.9	9,237,638,258	109.7	7,370,209,302
令和元年度	341,454,293	103.7	15,942,785,825	105.5	8,943,868,598	106.3	6,998,917,227
平成30年度	330,720,998	100.4	15,491,788,119	102.5	8,632,864,506	102.6	6,858,923,613
平成29年度	329,359,842	100.0	15,106,725,867	100.0	8,416,985,516	100.0	6,689,740,351

前年度に比べ減価償却費は18,923,360円(5.5%)の増、償却資産期末現在高は1,682,933,562円(10.1%)の増、償却未済高は1,349,837,303円(18.3%)の増となっている。

## イ 給与費及び総費用の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
職員給与費	88,983	109,753	104,160	103,578	106,994
総費用	667,749	690,853	686,076	681,956	740,792
職員給与費/総費用	13.3%	15.9%	15.2%	15.2%	14.4%

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

職員給与費は、前年度に比べ3,416千円(3.3%)の増となっている。その結果、当年度の職員給与費の総費用に占める割合は14.4%で、0.8ポイントの減となっている。

### ウ 労働生産性等の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式
職員一人当たり 給水量 (m <sup>3</sup> )	409,557	404,404	396,477	400,990	430,410	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 営業収益 (千円)	60,277	62,333	61,611	61,943	66,803	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 給水人口 (人)	3,837	3,809	3,770	3,725	3,975	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	11.4	13.5	13.0	12.9	13.3	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{営業収益}}$

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

令和3年度における職員一人当たりの給水量、営業収益及び給水人口は、前年度に比べ増となっている。これは、給水量、営業収益及び給水人口が前年度に比べ減となっているが、損益勘定所属職員数が前年度より減となったことによるものである。

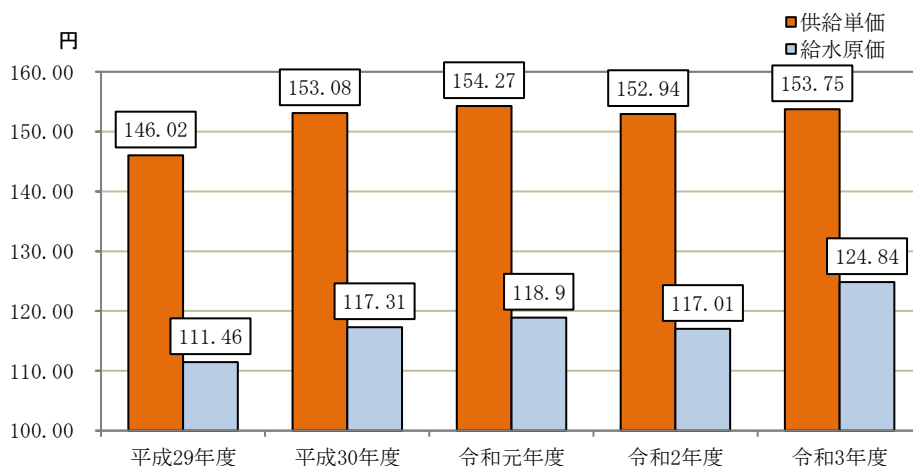
労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を表し、低いほど良いとされているが、令和3年度は13.3%で、前年度に比べ0.4ポイントの増となっている。これは、職員給与費が前年度に比べ増加したが、営業収益が前年度に比べ減少したことによるものである。

#### (4) 供給単価、給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価の年度別推移は次表のとおりであり、令和3年度は1 m<sup>3</sup>当たり28円91銭の利益となっている。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供給単価(A)	146円02銭	153円08銭	154円27銭	152円94銭	153円75銭
給水原価(B)	111円46銭	117円31銭	118円90銭	117円01銭	124円84銭
損益(A)-(B)	34円56銭	35円77銭	35円37銭	35円93銭	28円91銭

#### ○供給単価及び給水単価の推移



令和3年度における有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、前年度の152円94銭に比べ81銭(0.5%)増の153円75銭となった。これは、給水収益の減少率よりも年間給水量の減少率が大きかったことによるものである。

給水原価は、前年度の117円01銭に比べ7円83銭(6.7%)増の124円84銭となった。これは、年間給水量が減少した一方で、給水原価費用から長期前受金戻入を差し引いた金額が増加したことによるものである。この結果、供給単価と給水原価の差益は28円91銭となり、前年度に比べ7円2銭利益が減少した。

#### 4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

##### (1) 資産の部

資産合計額は 11,765,032,289 円で、前年度に比べ 585,767,781 円（5.2%）の増となっている。これは主に固定資産のうち、有形固定資産の構築物が 1,417,522,638 円（22.8%）の増、流動資産の前払金が 44,000,000 円（皆増）の増となったことによるものである。

なお、水道料金等の未収金の状況は、次のとおりである。

##### ○未収金

区分	水道料金	その他未収金	合計
	円	円	円
令和3年度末現在高	85,368,685	37,847,164	123,215,849
令和2年度末現在高	85,644,445	239,407,441	325,051,886
比較増減	△ 275,760	△ 201,560,277	△ 201,836,037

令和3年度末現在高は、前年度に比べ 201,836,037 円（62.1%）の減となっている。

水道料金未収金の内訳は、現年度分が 71,510,361 円、過年度分が 13,858,324 円で、現年度分が 2,342,725 円（3.4%）の増、過年度分が 2,618,485 円（15.9%）の減となっている。その他未収金は、国庫補助金及びその他雑収益等である。

##### (2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は 11,765,032,289 円で、前年度に比べ 585,767,781 円（5.2%）の増となっている。これは、主に負債勘定において、流動負債が 81,796,326 円（6.7%）の減となる一方で、固定負債が 386,354,191 円（17.3%）の増、繰延収益が 145,647,221 円（10.8%）の増となったことによるものである。

##### ○企業債及び企業債利息の推移

区分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均 利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
令和3年度	524,600,000	387.7	138,170,815	125.1	2,662,372,472	166.0	29,118,535	74.5	1.18
令和2年度	660,400,000	488.1	130,122,491	117.8	2,275,943,287	141.9	29,697,545	76.0	1.48
令和元年度	234,300,000	173.2	124,887,616	113.1	1,745,665,778	108.8	33,150,211	84.9	1.96
平成30年度	150,500,000	111.2	118,084,657	106.9	1,636,253,394	102.0	36,226,999	92.7	2.24
平成29年度	135,300,000	100.0	110,452,306	100.0	1,603,838,051	100.0	39,066,860	100.0	2.45

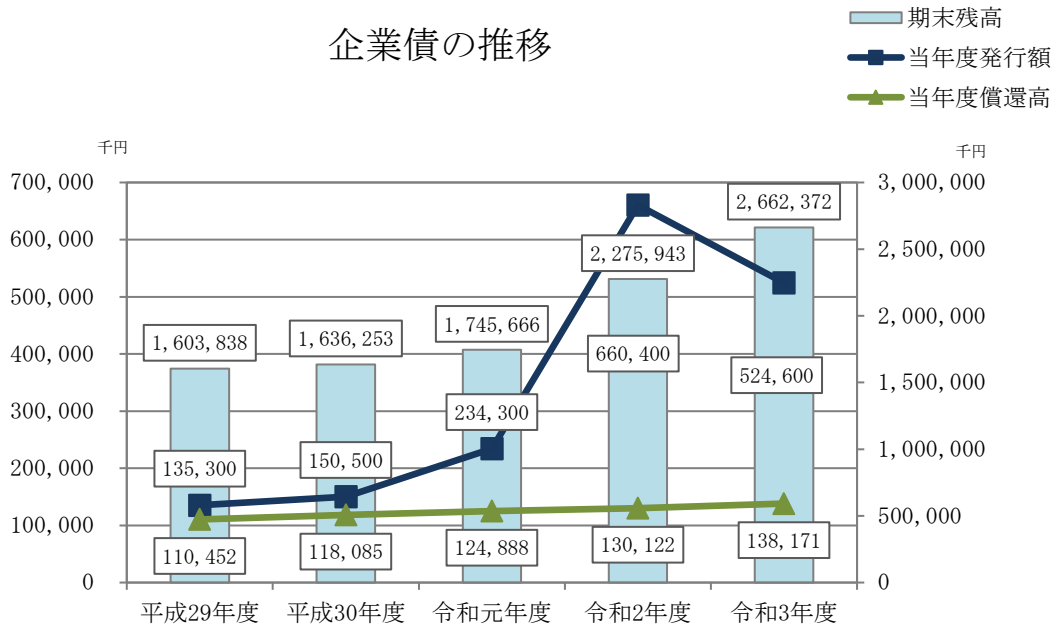
※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

令和3年度の企業債発行額は前年度に比べ 135,800,000 円（20.6%）減の 524,600,000 円で、企業債期末残高は前年度に比べ 386,429,185 円（17.0%）増の 2,662,372,472 円となっている。

企業債利息は、償還が進んだことなどにより前年度に比べ 579,010 円（1.9%）減の 29,118,535 円となっている。

また、企業債利息の平均利率も減少してきており、令和3年度は 1.18%となっている。

## 企業債の推移



### (3) 経営指標

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式
ア 自己資本比率	77.2	77.0	75.0	69.1	68.0	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債資本合計}}$
イ 流動比率	573.3	502.1	346.8	199.1	203.2	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	82.3	83.3	85.0	87.9	89.0	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 自己資本回転率	0.11	0.12	0.11	0.11	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
オ 固定資産回転率	0.11	0.11	0.11	0.10	0.09	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
カ 営業収益経常利益率	24.4	24.0	23.7	24.3	19.7	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
キ 営業収益利益率	24.4	23.8	23.7	42.9	16.9	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
ク 総収支比率	128.6	128.0	127.7	150.6	118.3	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
ケ 経常収支比率	128.6	128.3	127.6	128.7	121.9	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
コ 営業収支比率	124.8	124.3	124.1	127.9	119.7	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$
サ 総資本経常利益率	1.9	2.2	2.0	1.9	2.0	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
シ 自己資本当期純利益率	2.8	2.7	2.6	4.5	1.7	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2 ※平均固定資産（期首＋期末）÷2

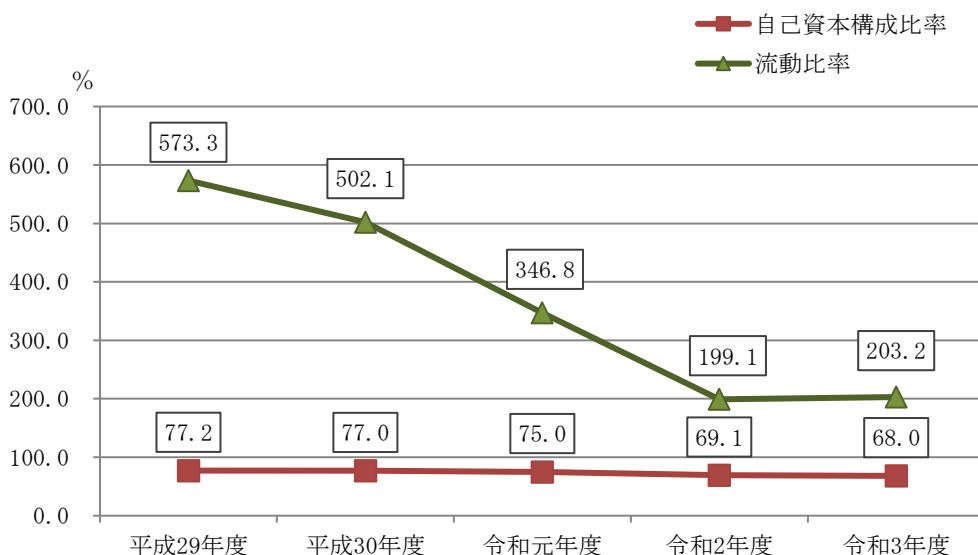
ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなり、経営の安定性を測る指標とされている。40%以上が安定性の目安とされ、70%以上が理想比率とされている。

令和3年度は68.0%で、前年度に比べ1.1ポイントの減となっている。これは、主に企業債386,429千円の増や引当金7,879千円の増などにより負債勘定が増となったことによるものである。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和3年度は203.2%で、前年度に比べ4.1ポイントの増となっている。これは、主に前払金及び現金・預金などの流動資産116,425,252円の減少率が、未払金などの流動負債81,796,326円の減少率を下回ったことによるものである。

#### ○自己資本構成比率及び流動比率



ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達に、自己資本の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされている。

令和3年度は89.0%で、前年度に比べ1.1ポイントの増となっている。これは、主に構築物など固定資産702,193千円の増が、繰延収益145,647千円、利益剰余金135,563千円、企業債など固定負債386,354千円の増を上回ったことによるものである。

エ 自己資本回転率は、総資本に占める営業収益の割合を示す指標で、投入した資本の営業活動に対する貢献度（利益回収率）を、資本運用の回転率で表し、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和3年度は0.10回で、前年度に比べ0.01回の減となっている。

オ 固定資産回転率は、固定資産に占める営業収益の割合を示す指標で、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産の運用がされている。

令和3年度は0.09回で、前年度に比べ0.01回の減となっている。

カ 営業収益経常利益率は、営業収益に占める経常利益の割合で、4%以上が収益力の目安とされ、この数値が高いほど総合的な収益性が高いとされている。

令和3年度は19.7%で、前年度に比べ4.6ポイントの減となっている。これは、経常利益の減が営業収益の減を上回ったことによるものである。

キ 営業収益利益率は、営業収益に占める当年度純利益の割合で、企業の最終的な収益性を測る指標として用いられ、2%以上を目安に、この数値が高いほど最終的な収益性が高いことを表す。

令和3年度は16.9%で、前年度に比べ26.0ポイントの減となっている。これは、当年度純利益の減が営業収益の減を上回ったことによるものである。

ク 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和3年度は118.3%で、前年度に比べ32.3ポイントの減となっている。これは、総費用が前年度に比べ58,836千円の増、総収益が150,792千円の減となったことによるものである。

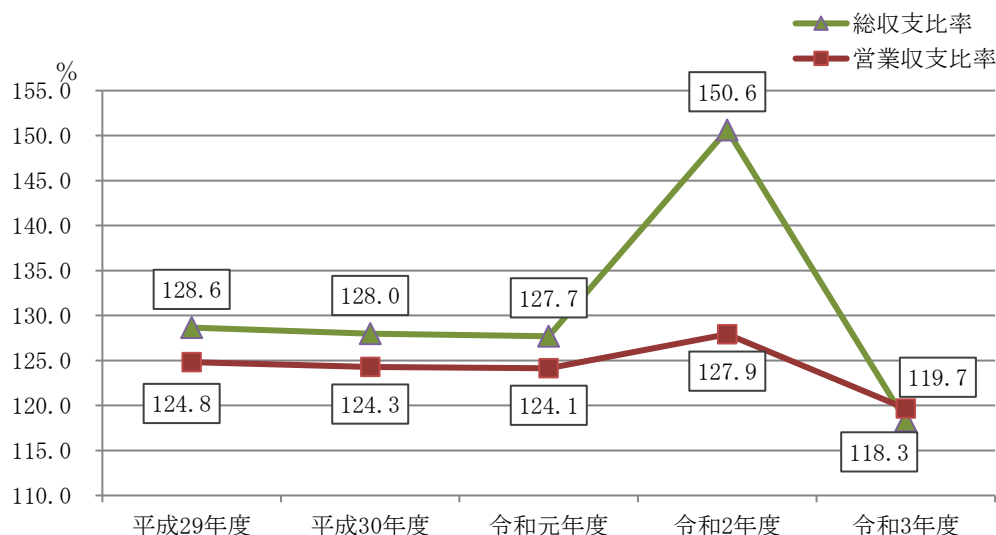
ケ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を表し、100%以上で経常利益が発生する。

令和3年度は121.9%で、前年度に比べ6.8ポイントの減となっている。これは、主に給水収益の減などにより経常収益において1,482千円の減となったが、原水及び配水費など営業費用の増により経常費用が前年度に比べ36,741千円の増となったことによるものである。

コ 営業収支比率は、営業費用に占める営業収益の割合を示す指標で、企業の営業活動における収益性の高さを表し、100%以上で営業利益が発生する。

令和3年度は119.7%で、前年度に比べ8.2ポイントの減となっている。これは、主に給水収益3,164千円の減により営業収益が3,623千円の減となったが、原水及び配水費、減価償却費などの増により営業費用が前年度に比べ40,469千円の増となったことによるものである。

#### ○総収支比率及び営業収支比率



サ 総資本経常利益率 (ROA) は、平均総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) が、いかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は5%で、この数値が高いほど総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和3年度は2.0%で、前年度に比べ0.1ポイントの増となっている。これは、主に経常利益が626,637千円 (8.7%) の増となったことによるものである。

シ 自己資本当期純利益率 (ROE) は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) のうち、自己資本がいかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和3年度は1.7%で、前年度に比べ2.8ポイントの減となっている。これは、主に自己資本が281,210千円の増となる一方で、純利益が209,627千円の減となったことによるものである。

### 経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎	数 値	単 位	増 減 率
業 務 概 況	1 一日平均配水量	年間総配水量 ( 6,707,185 ) 365 日	(18,838) 18,376	m <sup>3</sup>	△ 2.5
	2 一人一日最大配水量	一日最大配水量 ( 20,279 ) 現在給水人口 ( 47,702 ) × 1,000	(437) 425	ℓ	△ 2.7
	3 一人一日平均給水量	年間有収水量 ( 5,164,923 ) 現在給水人口 ( 47,702 ) × 365 日 × 1,000	(295) 297	ℓ	0.7
	4 有収率	年間有収水量 ( 5,164,923 ) 年間総配水量 ( 6,707,185 ) × 100	(75.8) 77.0	%	1.6
	5 対行政区域内人口普及率	現在給水人口 ( 47,702 ) 行政区域内人口 ( 47,854 ) × 100	(99.7) 99.7	%	0.0
経 営 分 析	1 負荷率	一日平均配水量 ( 18,376 ) 一日最大配水量 ( 20,279 ) × 100	(89.1) 90.6	%	1.7
	2 施設利用率	一日平均配水量 ( 18,376 ) 一日配水能力 ( 21,700 ) × 100	(58.5) 84.7	%	44.8
	3 最大稼働率	一日最大配水量 ( 20,279 ) 一日配水能力 ( 21,700 ) × 100	(65.7) 93.5	%	42.3
	4 配水管使用効率	年間総配水量 ( 6,707,185 ) 導送配水管延長 ( 353,916 )	(19.5) 19.0	$\frac{m^3}{m}$	△ 2.6
	5 固定資産使用効率	年間総配水量 ( 6,707,185 ) 有形固定資産 ( 936,955 )	(7.9) 7.2	$\frac{m^3}{万円}$	△ 8.9
	6 職員一人当たり給水人口	現在給水人口 ( 47,702 ) 損益勘定所属職員数 ( 12 )	(3,725) 3,975	人	6.7
	7 職員一人当たり給水量	年間有収水量 ( 5,164,923 ) 損益勘定所属職員数 ( 12 )	(400,990) 430,410	m <sup>3</sup>	7.3
	8 職員一人当たり給水収益	給水収益 ( 794,098 ) 損益勘定所属職員数 ( 12 )	(61,328) 66,175	千円	7.9
	9 供給単価	給水収益 ( 794,098,103 ) 年間有収水量 ( 5,164,923 )	(152.94) 153.75	$\frac{円}{m^3}$	0.5
	10 給水原価	総費用 (長期前受金戻入除く) ( 667,004,910 ) - 特別損失 ( 22,217,477 ) 年間有収水量 ( 5,164,923 )	(117.01) 124.84	$\frac{円}{m^3}$	6.7
	11 料金回収率	供給単価 ( 153.75 ) 給水原価 ( 124.84 ) × 100	(130.7) 123.2	%	△ 5.7
	12 給水収益対職員給与費の割合	職員給与費 ( 106,994 ) 給水収益 ( 794,098 ) × 100	(13.0) 13.5	%	3.8
	13 給水量1万m <sup>3</sup> /日当たりの職員数	損益勘定所属職員数 ( 12 ) 年間有収水量 ( 5,164,923 ) ÷ 365 日 ÷ 10,000 m <sup>3</sup>	(9.1) 8.5	$\frac{人}{万m^3}$	△ 6.6
	14 資本単価	減価償却費 ( 365,921,357 ) + 企業債利息 ( 29,118,535 ) 年間有収水量 ( 5,164,923 )	(72) 76	円	5.6

※数値欄の ( ) 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100



## 財務分析に関する調

項 目	算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率	
1 固定資産 構成比率	固定資産 (投資は除く) ( 9,458,279 ) × 100	(78.3)	2.7	
	固定資産 (投資は除く) ( 9,458,279 ) + 流動資産 ( 2,306,303 ) + 繰延資産 ( 0 )	80.4		
2 固定負債 構成比率	固定負債 ( 2,624,441 ) × 100	(20.0)	11.5	
	負債資本合計 ( 11,765,032 )	22.3		
3 自己資本 構成比率	資本金 ( 2,479,939 ) + 剰余金 ( 4,031,490 ) + 繰延収益 ( 1,494,013 ) × 100	(69.1)	△ 1.6	
	負債資本合計 ( 11,765,032 )	68.0		
4 固定資産対 長期資本比率	固定資産 (投資は除く) ( 9,458,279 ) × 100	(87.9)	1.3	
	資本金 + 剰余金 ( 6,511,429 ) + 固定負債 ( 2,624,441 ) + 繰延収益 ( 1,494,013 )	89.0		
5 固定比率	固定資産 (投資は除く) ( 9,458,279 ) × 100	(113.4)	4.1	
	資本金 + 剰余金 ( 6,511,429 ) + 繰延収益 ( 1,494,013 )	118.1		
6 流動比率	流動資産 ( 2,306,303 ) × 100	(199.1)	2.1	
	流動負債 ( 1,135,149 )	203.2		
7 酸性試験比率	現金預金 ( 2,141,037 ) + {未収金 ( 123,216 ) - 貸倒引当金 ( 2,000 )} × 100	(199.1)	0.1	
	流動負債 ( 1,135,149 )	199.3		
8 現金比率	現金預金 ( 2,141,037 ) × 100	(172.5)	9.3	
	流動負債 ( 1,135,149 )	188.6		
9 有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 ( 9,570,735 ) × 100	(55.6)	△ 5.9	
	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ( 18,290,781 )	52.3		
10 自己資本 回転率	営業収益 ( 801,634 )	(0.11)	△ 9.1	
	{期首自己資本 ( 7,724,232 ) + 期末自己資本 ( 8,005,442 )} × 0.5	0.10		
11 未収金回転率	営業収益 ( 801,634 ) - 受託工事収益 ( 0 )	(3.3)	9.1	
	{期首未収金 ( 325,052 ) + 期末未収金 ( 123,216 )} × 0.5	3.6		
12 流動資産 回転率	営業収益 ( 801,634 )	(0.37)	△ 8.1	
	{期首流動資産 ( 2,422,729 ) + 期末流動資産 ( 2,306,303 )} × 0.5	0.34		
13 固定資産 回転率	営業収益 ( 801,634 )	(0.10)	△ 10.0	
	{期首固定資産 (投資は除く) ( 8,756,086 ) + 期末固定資産 (投資は除く) ( 9,458,279 )} × 0.5	0.09		
14 総資本利益率	経常利益 ( 157,666 ) × 100	(1.9)	△ 26.3	
	{機首総資本 ( 11,179,265 ) + 期末総資本 ( 11,765,032 )} × 0.5	1.4		
15 総収支比率	総収益 ( 876,354 ) × 100	(150.6)	△ 21.4	
	総費用 ( 740,792 )	118.3		
16 経常収支比率	経常収益 ( 876,240 ) × 100	(128.7)	△ 5.3	
	経常費用 ( 718,574 )	121.9		
17 営業収支比率	{営業収益 ( 801,634 ) - 受託工事収益 ( 0 )} × 100	(127.9)	△ 6.4	
	営業費用 ( 669,960 ) - 受託工事費用 ( 0 )	119.7		
18 利子負担率	{支払利息 ( 29,119 ) + 企業債取扱諸費 ( 0 )} × 100	(1.3)	△ 15.4	
	企業債 ( 2,662,372 ) + 他会計借入金 ( 0 ) + 一時借入金 ( 0 )	1.1		
19 企業債償還元金 対減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金 ( 138,171 ) × 100	(37.5)	0.8	
	当年度減価償却費 ( 365,921 )	37.8		
20 料金収入に 対する割合	企業債 元利償還金	建設改良のための企業債元利償還金 ( 167,290 ) × 100	(20.0)	5.5
	料金収入 ( 794,098 )	21.1		
	企業債 利息	企業債利息 ( 29,119 ) × 100	(3.7)	0.0
	料金収入 ( 794,098 )	3.7		
企業債 償還元金	建設改良のための企業債償還元金 ( 138,171 ) × 100	(16.3)	6.7	
料金収入 ( 794,098 )	17.4			
職員 給与	職員給与費 ( 106,994 ) × 100	(13.0)	3.8	
料金収入 ( 794,098 )	13.5			
21 職員一人当たり 営業収益	営業収益 ( 801,634 )	<sup>千円</sup> (61,943)	7.8	
	損益勘定所屬職員数 ( 12 )	66,803		
22 職員一人当たり 有形固定資産	期末有形固定資産 ( 9,369,549 )	<sup>千円</sup> (618,868)	16.5	
	損益勘定所屬職員数 ( 12 ) + 資本勘定所屬職員数 ( 1 )	720,735		

※比率欄の ( ) 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	801,634,055	91.5	805,257,308	78.4	△ 3,623,253	99.6
給 水 収 益	794,098,103	90.6	797,262,407	77.6	△ 3,164,304	99.6
そ の 他 営 業 収 益	6,037,893	0.7	5,446,760	0.6	591,133	110.9
他 会 計 負 担 金	1,498,059	0.2	2,548,141	0.2	△ 1,050,082	58.8
2 営業外収益	74,606,415	8.5	72,464,913	7.1	2,141,502	103.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	283,797	0.0	298,332	0.1	△ 14,535	95.1
雑 収 益	535,753	0.1	313,727	0.0	222,026	170.8
長 期 前 受 金 戻 入	73,786,865	8.4	71,852,854	7.0	1,934,011	102.7
3 特別利益	114,000	0.0	149,423,830	14.5	△ 149,309,830	0.1
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	114,000	0.0	61,500	0.0	52,500	185.4
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	149,362,330	14.5	△ 149,362,330	皆減
収 益 合 計	876,354,470	100.0	1,027,146,051	100.0	△ 150,791,581	85.3

### 事業費に関する事項

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	669,959,668	90.4	629,490,798	92.3	40,468,870	106.4
原水及び 配水費	224,658,743	30.3	210,376,775	30.8	14,281,968	106.8
総 係 費	69,157,839	9.3	62,765,979	9.2	6,391,860	110.2
減価償却費	365,921,357	49.4	346,997,997	50.9	18,923,360	105.5
資産減耗費	10,221,729	1.4	9,350,047	1.4	871,682	109.3
2 営業外費用	48,614,630	6.6	52,342,543	7.7	△ 3,727,913	92.9
支払利息 及び企業債 取扱諸費	29,118,535	3.9	29,697,545	4.4	△ 579,010	98.1
雑 支 出	19,496,095	2.7	22,644,998	3.3	△ 3,148,903	86.1
3 特別損失	22,217,477	3.0	122,630	0.0	22,094,847	18,117.5
過年度損益 修正損	124,245	0.0	122,630	0.0	1,615	101.3
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
贈 与 損 失	22,093,232	3.0	-	-	22,093,232	皆増
費 用 合 計	740,791,775	100.0	681,955,971	100.0	58,835,804	108.6
当年度純利益	135,562,695	-	345,190,080	-	△ 209,627,385	39.3
費用、当年度 純利益合計	876,354,470	-	1,027,146,051	-	△ 150,791,581	85.3

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借方（資産の部）

科目	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	9,458,728,982	80.4	8,756,535,949	78.3	702,193,033	108.0
(減価償却累計額)	△ 9,570,734,517	-	△ 9,237,638,258	-	△ 333,096,259	103.6
(1) 有形固定資産	9,369,549,382	79.6	8,664,156,349	77.5	705,393,033	108.1
土地	356,893,777	3.0	378,987,009	3.4	△ 22,093,232	94.2
建物	310,241,373	2.6	341,038,523	3.1	△ 30,797,150	91.0
構築物	7,626,758,896	64.8	6,209,236,258	55.5	1,417,522,638	122.8
機械及び装置	752,274,088	6.4	786,328,557	7.0	△ 34,054,469	95.7
車両運搬具	164,324	0.0	164,324	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	4,731,138	0.1	5,596,570	0.1	△ 865,432	84.5
量水器	25,876,786	0.2	27,845,070	0.2	△ 1,968,284	92.9
建設仮勘定	292,609,000	2.5	914,960,038	8.2	△ 622,351,038	32.0
(2) 無形固定資産	88,729,600	0.8	91,929,600	0.8	△ 3,200,000	96.5
庁舎施設利用権	88,729,600	0.8	91,929,600	0.8	△ 3,200,000	96.5
(3) 投資	450,000	0.0	450,000	0.0	0	100.0
出資金	450,000	0.0	450,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	2,306,303,307	19.6	2,422,728,559	21.7	△ 116,425,252	95.2
(1) 現金・預金	2,141,037,458	18.2	2,099,626,673	18.8	41,410,785	102.0
(2) 未収金	123,215,849	1.0	325,051,886	2.9	△ 201,836,037	37.9
貸倒引当金	△ 2,000,000	-	△ 2,000,000	-	0	100.0
(3) 前渡金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
(4) 前払金	44,000,000	0.4	0	0.0	44,000,000	皆増
資産合計	11,765,032,289	100.0	11,179,264,508	100.0	585,767,781	105.2

## 貸方(負債及び資本の部)

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	2,624,441,290	22.3	2,238,087,099	20.0	386,354,191	117.3
(1) 企 業 債	2,516,247,634	21.4	2,137,772,472	19.1	378,475,162	117.7
(2) 引 当 金	108,193,656	0.9	100,314,627	0.9	7,879,029	107.9
4 流動負債	1,135,148,805	9.6	1,216,945,131	10.9	△ 81,796,326	93.3
(1) 企 業 債	146,124,838	1.2	138,170,815	1.2	7,954,023	105.8
(2) 未 払 金	977,576,846	8.3	1,067,538,567	9.6	△ 89,961,721	91.6
(3) 前 受 金	291,823	0.0	69,981	0.0	221,842	417.0
(4) 預 り 保 証 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0
(5) 引 当 金	10,065,200	0.1	10,082,175	0.1	△ 16,975	99.8
賞 与 引 当 金	8,349,476	0.1	8,422,757	0.1	△ 73,281	99.1
法定福利費引当金	1,715,724	0.0	1,659,418	0.0	56,306	103.4
(6) その他流動負債	90,098	0.0	83,593	0.0	6,505	107.8
5 繰延収益	1,494,013,047	12.7	1,348,365,826	12.1	145,647,221	110.8
(収益化累計額)	△ 2,908,689,716	-	△ 2,836,498,902	-	△ 72,190,814	102.5
(1) 国庫補助金 長期前受金	539,548,782	4.6	350,827,723	3.1	188,721,059	153.8
(2) 県補助金長期前受金	1,795,517	0.0	1,849,346	0.0	△ 53,829	97.1
(3) 寄附金長期前受金	401,215	0.0	431,596	0.0	△ 30,381	93.0
(4) 工事負担金 長期前受金	852,017,825	7.2	900,196,387	8.1	△ 48,178,562	94.6
(5) 受贈財産評価額長期 前受金	100,221,368	0.9	95,016,990	0.9	5,204,378	105.5
(6) 保険差益長期前受金	28,340	0.0	43,784	0.0	△ 15,444	64.7
負 債 合 計	5,253,603,142	44.6	4,803,398,056	43.0	450,205,086	109.4
6 資本金	2,479,939,226	21.1	2,479,939,226	22.2	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	2,479,939,226	21.1	2,479,939,226	22.2	0	100.0
7 剰余金	4,031,489,921	34.3	3,895,927,226	34.8	135,562,695	103.5
(1) 資 本 剰 余 金	173,000	0.0	173,000	0.0	0	100.0
寄 附 金	173,000	0.0	173,000	0.0	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	4,031,316,921	34.3	3,895,754,226	34.8	135,562,695	103.5
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良積立金	530,060,220	4.5	430,250,822	3.8	99,809,398	123.2
当 年 未 処 分 利 益 剰 余 金	680,492,148	5.8	814,929,453	7.3	△ 134,437,305	83.5
未 処 分 利 益 剰 余 金 ( 使 用 済 )	2,820,764,553	24.0	2,650,573,951	23.7	170,190,602	106.4
資 本 合 計	6,511,429,147	55.4	6,375,866,452	57.0	135,562,695	102.1
負 債 、 資 本 合 計	11,765,032,289	100.0	11,179,264,508	100.0	585,767,781	105.2

水道事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
		金額	金額	金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		円	円	円
当期純利益		135,562,695	345,190,080	△ 209,627,385
減価償却費		365,921,357	346,997,997	18,923,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	230,283	△ 230,283
受取利息及び受取配当		△ 283,797	△ 298,332	14,535
支払利息		29,118,535	29,697,545	△ 579,010
固定資産売却損益 (△は益)		0	0	0
未収金の増減額 (△は増額)		26,709,517	△ 39,910,925	66,620,442
未払金の増減額 (△は減少)		1,252,305	△ 1,659,099	2,911,404
前払金の増減額		△ 44,000,000	-	皆減
引当金の増減額		7,862,054	△ 143,494,494	151,356,548
前受金の増減額		221,842	5,728	216,114
預り金の増減額		0	0	0
長期前受金戻入額		△ 73,786,865	△ 71,852,854	△ 1,934,011
固定資産除却費		9,531,729	6,700,047	2,831,682
その他流動資産の増減額		0	0	0
その他流動負債の増減額		6,505	△ 10,350	16,855
贈与損失		22,093,232	-	皆増
小計		480,209,109	471,595,626	8,613,483
利息及び配当金の受取額		283,797	298,332	△ 14,535
利息の支払額		△ 29,118,535	△ 29,697,545	579,010
計		451,374,371	442,196,413	9,177,958
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△ 1,089,096,328	△ 1,363,562,077	274,465,749
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
国庫補助金による収入		194,532,000	176,531,000	18,001,000
工事負担金による収入		14,259,063	22,194,295	△ 7,935,232
未収金の増減額 (△は増額)		175,126,520	△ 122,572,520	297,699,040
未払金の増減額 (△は減少)		△ 91,214,026	657,138,052	△ 748,352,078
計		△ 796,392,771	△ 630,271,250	△ 166,121,521
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		524,600,000	660,400,000	△ 135,800,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 138,170,815	△ 130,122,491	△ 8,048,324
短期貸付金による支出		0	△ 100,000,000	100,000,000
短期貸付金返還による収入		0	100,000,000	△ 100,000,000
計		386,429,185	530,277,509	△ 143,848,324
資金増減額		41,410,785	342,202,672	△ 300,791,887
資金期首残高		2,099,626,673	1,757,424,001	342,202,672
資金期末残高		2,141,037,458	2,099,626,673	41,410,785

# 岡谷市下水道事業会計

## ◎岡谷市下水道事業会計

### 1 事業概要

#### (1) 下水道接続戸数、利用人口及び汚水量

令和3年度末の下水道接続戸数は20,413戸となり、前年度に比べ115戸の減、供用開始区域内の20,823戸に対する水洗化率は98.0%となっている。

利用人口は46,730人で、前年度に比べ608人の減、処理された年間汚水量は5,564,544 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ55,975 $\text{m}^3$ の増、日量は15,245 $\text{m}^3$ となっている。

#### (2) 整備面積及び普及率

本年度は、市内に点在する未整備地区2.32haの整備を行い、総整備面積は1,456.91haとなった。全体計画面積1,636haに対し89.1%の整備率で、前年度に比べ0.2ポイントの増となっている。

有収率は70.2%で、前年度に比べ1.3ポイントの増となっている。

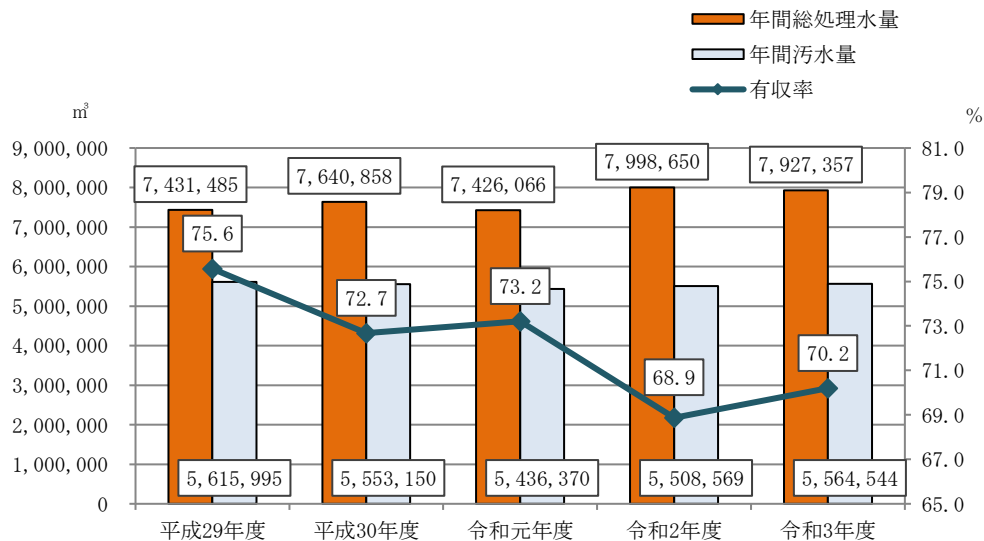
#### (3) 業務状況

直近5年間の業務状況は、次のとおりである。

区分	市内総人口	供用開始 区域内人口	普及率	水洗便所 設置済人口	水洗化率	整備面積	布設管路 延長	年 間	
								汚水量	総処理水量
	人	人	%	人	%	ha	m	$\text{m}^3$	$\text{m}^3$
令和3年度	47,854	47,669	99.6	46,730	98.0	2.32	200.1	5,564,544	7,927,357
令和2年度	48,572	48,385	99.6	47,338	97.8	2.45	220.3	5,508,569	7,998,650
令和元年度	49,163	48,932	99.5	47,832	97.8	3.68	486.5	5,436,370	7,426,066
平成30年度	49,670	49,415	99.5	48,270	97.7	2.67	328.5	5,553,150	7,640,858
平成29年度	50,039	49,778	99.5	48,611	97.7	0.55	502.1	5,615,995	7,431,485

※総処理水量は、諏訪湖流域下水道全体の総処理量を構成市町村の汚水量で按分したもの

#### ○年間総処理水量、年間汚水量及び有収率





## 2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
下水道事業収益	1,735,287,000	100.0	1,787,628,819	100.0	52,341,819	103.0
営業収益	1,252,547,000	72.2	1,280,873,589	71.7	28,326,589	102.3
営業外収益	482,720,000	27.8	480,635,367	26.9	△ 2,084,633	99.6
特別利益	20,000	0.0	26,119,863	1.4	26,099,863	130,599.3

収入総額は1,787,628,819円（内、仮受消費税及び地方消費税98,002,991円）で、予算額に対する収入率は103.0%であり、52,341,819円の増となっている。

これは、主に特別利益の過年度損益修正益25,819,947円の増によるものである。

#### イ 支出

区 分	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
下水道事業費用	1,577,657,000	100.0	1,518,895,366	100.0	58,761,634	96.3
営業費用	1,421,843,000	90.1	1,375,223,570	90.6	46,619,430	96.7
営業外費用	149,401,000	9.5	143,364,603	9.4	6,036,397	96.0
特別損失	1,500,000	0.1	307,193	0.0	1,192,807	20.5
予備費	4,913,000	0.3	0	0.0	4,913,000	0.0

支出総額は1,518,895,366円（内、仮払消費税及び地方消費税45,356,136円）で、予算額に対する執行率は96.3%であり、不用額は58,761,634円となっている。

不用額の主なものは、営業費用の管渠費20,304,968円、総係費11,694,033円などである。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
資本的収入	979,629,000	100.0	769,369,144	100.0	△ 210,259,856	78.5
企業債	619,268,000	63.2	492,668,000	64.1	△ 126,600,000	79.6
補助金	343,806,000	35.1	263,806,000	34.3	△ 80,000,000	76.7
負担金	16,555,000	1.7	12,606,856	1.6	△ 3,948,144	76.2
その他 資本的収入	0	0.0	288,288	0.0	288,288	0.0

収入総額は769,369,144円で、予算額に対する収入率は78.5%であり、210,259,856円の不足となっている。

これは、主に企業債及び補助金の減によるものである。

イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	1,680,248,000	100.0	1,434,403,427	100.0	162,200,000	83,644,573	85.4
建設改良費	632,792,000	37.7	387,949,563	27.0	162,200,000	82,642,437	61.3
企業債償還金	1,046,456,000	62.3	1,046,453,864	73.0	0	2,136	100.0
予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	0	1,000,000	0.0

支出総額は1,434,403,427円（内、仮払消費税及び地方消費税34,437,911円）で、予算額に対する執行率は85.4%であり、不用額は83,644,573円となっている。

建設改良費の主な内容は、公共下水道建設費の国庫補助改良事業費223,612,000円、単独事業管渠建設費55,603,766円、流域下水道事業費の流域下水道建設費負担金97,760,017円である。

なお、国庫補助金の追加交付や県が実施する公共関連工事の進捗状況などにより162,200,000円を翌年度に繰り越している。

資本的収支の差引不足額665,034,283円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,855,375円、過年度分損益勘定留保資金215,441,424円、当年度分損益勘定留保資金307,737,484円、減債積立金取崩額120,000,000円で補填されている。

### 3 経営状況（損益計算、消費税及び地方消費税抜）

令和3年度の事業総収益 1,689,734,184 円に対し、事業総費用は 1,442,856,106 円であり、差引当年度純利益は 246,878,078 円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益で 184,495,359 円（9.8%）の減、事業総費用では 14,647,719 円（1.0%）の増となっており、収支差額においては 199,143,078 円（44.6%）の減となっている。

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純利益(A)-(B)		総収益の総費用 に対する比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和3年度	1,689,734,184	102.1	1,442,856,106	100.1	246,878,078	115.7	117.1
令和2年度	1,874,229,543	113.2	1,428,208,387	99.1	446,021,156	209.0	131.2
令和元年度	1,670,554,510	100.9	1,443,406,998	100.1	227,147,512	106.4	115.7
平成30年度	1,695,171,356	102.4	1,417,215,222	98.3	277,956,134	130.2	119.6
平成29年度	1,655,031,982	100.0	1,441,626,827	100.0	213,405,155	100.0	114.8

#### ア 収 入

項 目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増 減	比 率
営業収益	1,185,239,708	1,173,895,896	11,343,812	101.0
営業外収益	480,722,790	482,162,866	△ 1,440,076	99.7
特別利益	23,771,686	218,170,781	△ 194,399,095	10.9
合 計	1,689,734,184	1,874,229,543	△ 184,495,359	90.2

営業収益は前年度に比べ 11,343,812 円（1.0%）の増となっているが、これは主に下水道使用料が 14,240,812 円（1.5%）の増となったことによるものである。

営業外収益は前年度に比べ 1,440,076 円（0.3%）の減となっているが、これは主に他会計補助金が 1,000,000 円（1.3%）の減となったことによるものである。

特別利益は前年度に比べ 194,399,095 円（89.1%）の減となっているが、これはその他特別利益が 200,895,412 円（99.9%）の減となったことによるものである。

#### ○下水道使用料の収納状況（計量装置使用料含む。消費税及び地方消費税込 現年度分）

区 分	調定額		収入額		不納欠損		未収額		収納率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和3年度	1,052,032,589	101.2	972,300,829	101.2	0	-	79,731,760	101.9	92.4
令和2年度	1,036,367,317	99.7	958,150,943	99.7	0	-	78,216,374	99.9	92.5
令和元年度	1,012,775,573	97.4	936,028,475	97.4	0	-	76,747,098	98.1	92.4
平成30年度	1,027,310,467	98.8	950,151,838	98.9	0	-	77,158,629	98.6	92.5
平成29年度	1,039,288,772	100.0	961,021,844	100.0	0	-	78,266,928	100.0	92.5

イ 支 出

項 目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増 減	比 率
営 業 費 用	1,329,895,360	1,296,753,321	33,142,039	102.6
営 業 外 費 用	112,681,479	130,875,556	△ 18,194,077	86.1
特 別 損 失	279,267	579,510	△ 300,243	48.2
合 計	1,442,856,106	1,428,208,387	14,647,719	101.0

営業費用は前年度に比べ 33,142,039 円 (2.6%) の増となっているが、これは主に資産減耗費が 5,518,469 円 (63.0%) の減となった一方で、管渠費が 23,192,539 円 (26.6%) の増、総係費が 6,190,478 円 (16.0%) の増となったことによるものである。

営業外費用は前年度に比べ 18,194,077 円 (13.9%) の減となっているが、これは支払利息及び企業債取扱諸費が 14,011,947 円 (12.3%) の減、雑支出が 4,182,130 円 (24.8%) の減となったことによるものである。

特別損失は前年度に比べ 300,243 円 (51.8%) の減となっているが、これは過年度損益修正損が 300,243 円 (51.8%) の減となったことによるものである。

○諏訪湖流域下水道に係る負担金の推移 (消費税及び地方消費税込)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
維持管理負担金 (3条)	352,516	348,359	357,677	368,547	372,861
建設費負担金 (4条)	28,658	54,783	56,334	101,331	97,760

(2) 損益

区 分	営業損益		経常損益		特別損益		純損益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和3年度	△ 144,655,652	161.7	223,385,659	108.5	23,492,419	310.0	246,878,078
令和2年度	△ 122,857,425	137.3	228,429,885	111.0	217,591,271	2,870.9	446,021,156
令和元年度	△ 131,745,149	147.2	200,990,051	97.7	26,157,461	345.1	227,147,512
平成30年度	△ 67,902,129	75.9	253,278,187	123.1	24,677,947	325.6	277,956,134
平成29年度	△ 89,482,690	100.0	205,825,922	100.0	7,579,233	100.0	213,405,155

営業損失は 144,655,652 円で、前年度に比べ 21,798,227 円 (17.7%) の増、経常利益は 223,385,659 円で、前年度に比べ 5,044,226 円 (2.2%) の減となっている。

特別利益は 23,492,419 円で、前年度に比べ 194,098,852 円 (89.2%) の減となり、これらの結果、当年度純利益は 246,878,078 円が計上されている。

なお、前年度繰越利益剰余金 2,917,290,827 円に当年度純利益等の変動額を加えた当年度未処分利益剰余金 3,284,168,905 円のうち、減債積立金 130,000,000 円を積立により処分し、残額 3,154,168,905 円を翌年度への繰越利益剰余金としている。

## (3) 性質別費用

項目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減	比率
	円	円	円	%
職員給与費	72,389,035	67,093,199	5,295,836	107.9
動力費	5,799,168	5,385,414	413,754	107.7
修繕費	52,096,963	32,029,100	20,067,863	162.7
委託料	33,885,418	32,819,220	1,066,198	103.2
賃借料	6,973,213	6,962,293	10,920	100.2
補助及び交付金	17,363	31,556	△ 14,193	55.0
流域下水道負担金	339,403,728	335,515,848	3,887,880	101.2
減価償却費	789,332,852	783,353,822	5,979,030	100.8
支払利息	100,025,067	114,037,014	△ 14,011,947	87.7
その他費用	42,933,299	50,980,921	△ 8,047,622	84.2
合計	1,442,856,106	1,428,208,387	14,647,719	101.0

費用を性質別にみると、前年度に比べ企業債未償還残高の減少により支払利息が14,011,947円(12.3%)の減などとなった一方で、修繕費が20,067,863円(62.7%)の増、減価償却費が5,979,030円(0.8%)の増、職員給与費が5,295,836円(7.9%)の増などとなっている。

## ア 減価償却費の推移

区分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和3年度	789,332,852	101.6	30,240,439,835	103.9	13,799,946,433	125.2	16,440,493,402
令和2年度	783,353,822	100.8	29,980,583,405	103.0	13,098,282,917	118.8	16,882,300,488
令和元年度	778,574,082	100.2	29,666,194,944	102.0	12,406,701,986	112.5	17,259,492,958
平成30年度	778,635,666	100.2	29,334,906,112	100.8	11,718,193,220	106.3	17,616,712,892
平成29年度	777,083,254	100.0	29,098,115,979	100.0	11,026,307,223	100.0	18,071,808,756

前年度に比べ減価償却費は5,979,030円(0.8%)の増、償却資産期末現在高は259,856,430円(0.9%)の増、償却未済高は441,807,086円(2.6%)の減となっている。

## イ 給与費及び総費用の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	千円	千円	千円	千円	千円
職員給与費	72,830	64,463	62,799	67,093	72,389
総費用	1,441,627	1,417,215	1,443,407	1,428,208	1,442,856
職員給与費/総費用	5.1%	4.5%	4.4%	4.7%	5.0%

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

職員給与費は、前年度に比べ5,295千円(7.9%)の増となっており、その結果、当年度の職員給与費の総費用に占める割合は5.0%で、前年度に比べ0.3ポイントの増となっている。

#### ウ 労働生産性等の推移

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式
職員一人当たり 汚水量 (m <sup>3</sup> )	623,999	617,017	604,041	688,571	618,283	$\frac{\text{汚水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 営業収益 (千円)	107,017	105,864	103,849	117,862	106,360	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員一人当たり 処理人口 (人)	5,531	5,491	5,437	6,048	5,297	$\frac{\text{処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	7.6	6.8	6.7	7.1	7.6	$\frac{\text{職員給与費} \times 100}{\text{営業収益}}$

※職員給与費は、退職給付費、法定福利費を含む。

※営業収益は、一般会計負担金を含まない。

令和3年度における職員一人当たりの汚水量、営業収益、処理人口ともに前年度に比べ減となっている。これは、処理人口が前年度に比べ減となった一方で、汚水量、営業収益は増となったが、損益勘定所属職員数が1名増となったことによるものである。

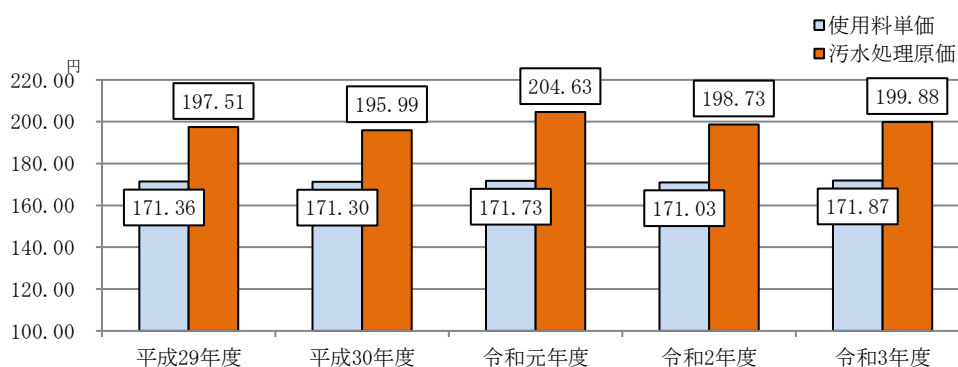
労働分配率は、営業収益に対する職員給与費の割合を示し、低いほど良いとされているが、令和3年度は7.6%で、前年度に比べ0.5ポイントの増となっている。これは、職員給与費、営業収益ともに前年度に比べ増となったが、職員給与費の増加率が営業収益の増加率を上回ったことによるものである。

#### (4) 下水道使用料単価、汚水処理原価

1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料単価、汚水処理原価の年度別推移は次表のとおりで、令和3年度は1 m<sup>3</sup>当たり28円1銭の損失となっている。

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
下水道使用料単価(A)	171円36銭	171円30銭	171円73銭	171円03銭	171円87銭
汚水処理原価(B)	197円51銭	195円99銭	204円63銭	198円73銭	199円88銭
損益(A)-(B)	△26円15銭	△24円69銭	△32円90銭	△27円70銭	△28円01銭

#### ○下水道使用料単価、汚水処理原価の推移



令和3年度における汚水量1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料単価は、前年度の171円3銭に比べ84銭(0.5%)増の171円87銭となった。これは、下水道使用料、年間汚水量ともに前年度に比べ増となったが、年間汚水量の増加率よりも下水道使用料の増加率が大きかったことによるものである。

汚水処理原価は、前年度の198円73銭に比べ1円15銭(0.6%)増の199円88銭となった。これは、維持管理費に資本費を加えた金額、年間汚水量ともに前年度に比べ増となったが、年間汚水量の増加率よりも維持管理費に資本費を加えた金額の増加率が大きかったことによるものである。

#### 4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

##### (1) 資産の部

資産合計額は 19,289,464,821 円で、前年度に比べ 512,921,312 円（2.6%）の減となっている。これは、主に流動資産のうち現金・預金が 42,387,746 円（3.0%）の増となる一方で、固定資産のうち有形固定資産の構築物が 432,704,351 円（2.6%）の減、流動資産のうち未収金が 118,078,909 円（49.7%）の減となったことによるものである。

なお、下水道使用料等の未収金の状況は、次のとおりである。

##### ○未収金

区分	下水道使用料（計量装置使用料含む。）	その他未収金	合計
	円	円	円
令和3年度末現在高	98,830,971	20,529,916	119,360,887
令和2年度末現在高	100,819,401	136,620,395	237,439,796

令和3年度末現在高は、前年度に比べ 118,078,909 円（49.7%）の減となっている。

下水道使用料未収金の内訳は、現年度分が 79,731,760 円、過年度分が 19,099,211 円で、現年度分が 1,515,386 円（1.9%）の増、過年度分が 3,503,816 円（15.5%）の減となっている。その他未収金は、国庫補助金、受益者負担金及びその他雑収益等である。

##### (2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は 19,289,464,821 円で、前年度に比べ 512,921,312 円（2.6%）の減となっている。これは、主に資本勘定において剰余金が 246,878,078 円（7.6%）の増となった一方で、負債勘定において固定負債が 503,312,953 円（7.2%）の減、繰延収益が 125,561,251 円（1.8%）の減となり、この結果、負債合計が 759,799,390 円（4.9%）の減となったことによるものである。

##### ○企業債及び企業債利息の推移

区分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和3年度	492,668,000	99.2	1,046,453,864	95.5	7,418,753,034	76.7	100,025,067	59.9	1.30
令和2年度	393,984,000	79.4	927,417,447	84.7	7,972,538,898	82.5	114,037,014	68.3	1.38
令和元年度	354,484,000	71.4	928,207,044	84.7	8,505,972,345	88.0	129,826,764	77.8	1.48
平成30年度	398,378,000	80.2	987,813,989	90.2	9,079,695,389	93.9	146,632,577	87.9	1.56
平成29年度	496,504,000	100.0	1,095,512,893	100.0	9,669,131,378	100.0	166,850,026	100.0	1.67

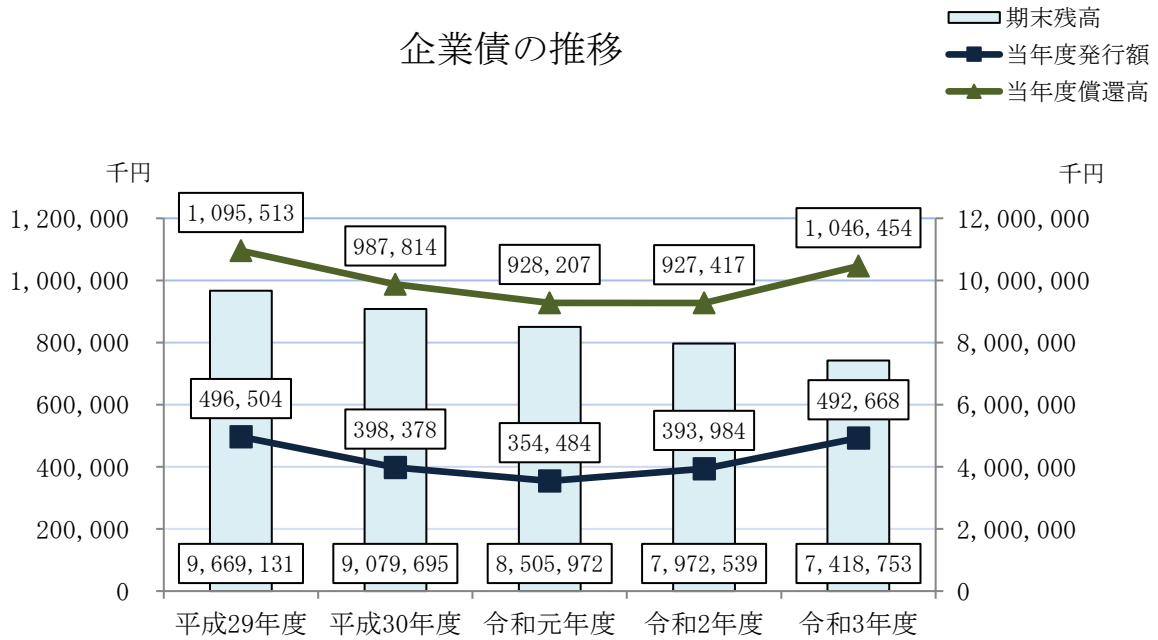
※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

令和3年度の企業債発行額は、資本費平準化債（平成23年度借入分の借換債）311,768,000 円を含めた 492,668,000 円で、企業債期末残高は、償還が進んだことにより前年度に比べ 553,785,864 円（6.9%）減の 7,418,753,034 円となっている。

企業債利息は、企業債期末残高の減などにより前年度に比べ 14,011,947 円（12.3%）減の 100,025,067 円となっている。

また、企業債利息の平均利率も減少してきており、令和3年度は 1.30% となっている。

## 企業債の推移



### (3) 経営指標

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式
ア 自己資本比率	51.7	53.6	55.7	58.5	60.7	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債資本合計}}$
イ 流動比率	137.8	149.6	148.2	132.1	140.8	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	97.6	97.0	97.3	97.9	97.5	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 自己資本回転率	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
オ 固定資産回転率	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
カ 営業収益利益率	21.4	26.6	21.5	24.2	23.3	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
キ 営業収益利益率	22.2	29.2	24.3	47.3	25.8	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{営業収益}}$
ク 総収支比率	114.8	119.6	115.7	131.2	117.1	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
ケ 経常収支比率	114.3	117.9	113.9	116.0	115.5	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
コ 営業収支比率	76.2	75.6	72.0	72.7	72.0	$\frac{\text{営業収益} \times 100}{\text{営業費用}}$
サ 総資本経常率	1.0	1.2	1.0	1.1	1.1	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
シ 自己資本当期純利益率	2.0	2.5	2.0	3.9	2.1	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益 ※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※営業収益は、一般会計負担金を除く。

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなり、経営の安定性を測る指標とされている。40%以上が安定性の目安とされ、70%以上が理想比率とされている。

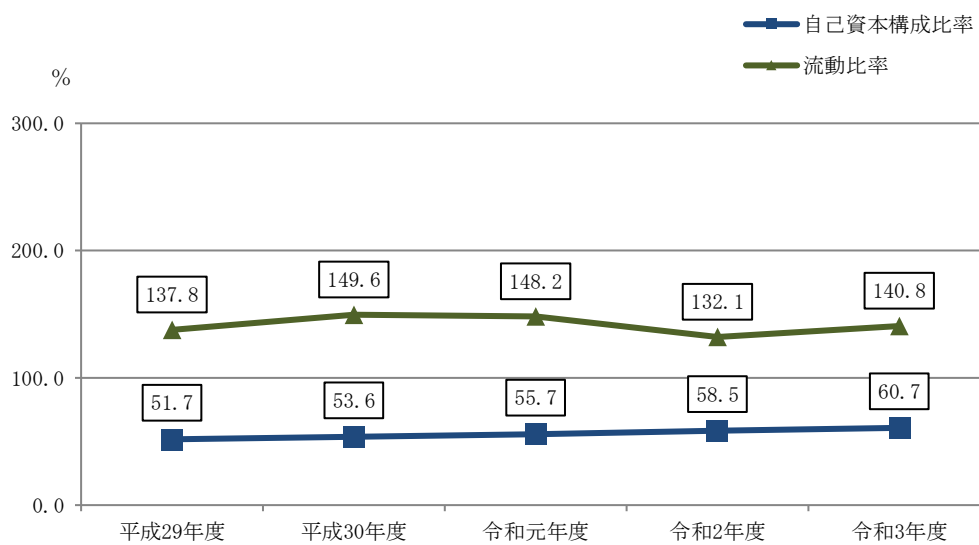
令和3年度は60.7%で、前年度に比べ2.2ポイントの増となっている。これは、主に固定負債の企業債506,092千円の減などにより負債勘定が減となったことによるものである。



イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和3年度は140.8%で、前年度に比べ8.7ポイントの増となっている。これは、主に未払金などの流動負債130,925千円の減が、現金・預金などの流動資産75,691千円の減を上回ったことによるものである。

#### ○自己資本構成比率及び流動比率



ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達、自己資本の範囲内で行われるべきであることから、100%以下が望ましいとされている。

令和3年度は97.5%で、前年度に比べ0.4ポイントの減となっている。これは、主に自己資本と固定負債の合計額437,230千円の減が、構築物など固定資産381,996千円の減を上回ったことによるものである。

エ 自己資本回転率は、総資本に占める営業収益の割合を示す指標で、投入した資本の営業活動における貢献度（利益回収率）を、資本運用の回転率で表し、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和3年度は0.08回で、前年度と同値となっている。

オ 固定資産回転率は、固定資産に占める営業収益の割合を示す指標で、回転率が高いほど収益性の高い効率的な資産運用がされている。

令和3年度は0.05回で、前年度と同値となっている。

カ 営業収益経常利益率は、営業収益に占める経常利益の割合で、4%以上が収益力の目安とされ、この数値が高いほど総合的な収益性が高いとされている。

令和3年度は23.3%で、前年度に比べ0.9ポイントの減となっている。これは、下水道使用料などの営業収益が増となったことによるものである。

キ 営業収益利益率は、営業収益に占める当年度純利益の割合で、企業の最終的な収益性を測る指標として用いられ、2%以上を目安に、この数値が高いほど最終的な収益性が高いことを表す。

令和3年度は25.8%で、前年度に比べ21.5ポイントの減となっている。これは、純利益が199,143千円の減、営業収益が14,343千円の増となったことによるものである。

ク 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和3年度は117.1%で、前年度に比べ14.1ポイントの減となっている。これは、総収益が184,495千円の減、総費用が14,648千円の増となったことによるものである。

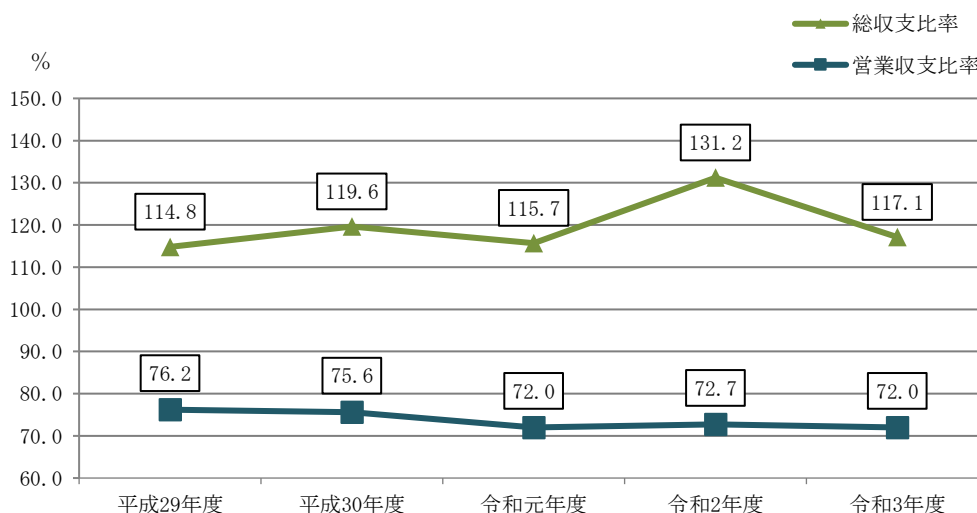
ケ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を表し、100%以上で経常利益が発生する。

令和3年度は、115.5%で前年度に比べ0.5ポイントの減となっている。これは、主に経常収益が前年度に比べ9,903千円の増、経常費用が前年度に比べ14,948千円の増となったが、経常収益の増加率が経常費用の増加率を下回ったことによるものである。

コ 営業収支比率は、営業費用に占める営業収益の割合を示す指標で、企業の営業活動における収益性の高さを表し、100%未満であると営業収支の面で支出超過が生じていることになる。

令和3年度も営業費用が営業収益を上回り、前年度に比べ0.7ポイント減の72.0%となっている。これは、主に下水道使用料14,241千円の増により営業収益が14,344千円の増、管渠費23,193千円の増により営業費用が33,142千円の増となったが、営業収益の増加率が営業費用の増加率を下回ったことによるものである。

#### ○総収支比率及び営業収支比率



サ 総資本経常利益率 (ROA) は、平均総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) が、いかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は5%で、この数値が高いほど総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和3年度は1.1%で、前年度と同値となっている。

シ 自己資本当期純利益率 (ROE) は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) のうち、自己資本がいかに効率良く利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和3年度は2.1%で、前年度に比べ1.8ポイントの減となっている。これは、純利益が199,143千円の減、自己資本が121,317千円の増となったことによるものである。

### 経営分析等に関する調

項 目		算 出 基 礎	数 値	単 位	増 減 率
業 務 概 況	1 普 及 率	供用開始区域内人口 ( 47,669 )	(99.6)	%	0.0
		現在総人口 ( 47,854 ) ×100 ※(外国人含む。)	99.6		
	2 水 洗 化 率	水洗便所設置済人口 ( 46,730 )	(97.8)	%	0.2
		供用開始区域内人口 ( 47,669 ) ×100	98.0		
3 一 日 一 人 平 均 汚 水 量	年間有収水量 ( 5,564,544 )	(311)	ℓ	2.6	
	現在総人口 ( 47,854 ) × 365 日 ×1,000	319			
4 有 収 率	年間有収水量 ( 5,564,544 )	(68.9)	%	1.9	
	年間総処理水量 ( 7,927,357 ) ×100	70.2			
経 営 分 析	1 負 荷 率	一日平均処理水量 ( 20,082 )	(74.5)	%	4.8
		一日最大処理水量 ( 25,725 ) ×100	78.1		
	2 施 設 利 用 率	一日平均処理水量 ( 20,082 )	(64.3)	%	△ 0.6
		現在処理能力 ( 31,407 ) ×100	63.9		
	3 最 大 稼 働 率	一日最大処理水量 ( 25,725 )	(86.3)	%	△ 5.1
		現在処理能力 ( 31,407 ) ×100	81.9		
	4 職 員 一 人 当 たり 供 用 開 始 区 域 内 人 口	供用開始区域内人口 ( 47,669 )	(6,048)	人	△ 12.4
		損益勘定所属職員数 ( 9 )	5,297		
	5 職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	年間有収水量 ( 5,564,544 )	(688,571)	m³	△ 10.2
		損益勘定所属職員数 ( 9 )	618,283		
6 職 員 一 人 当 たり 下 水 道 使 用 料	使用料 ( 956,399 )	(117,770)	千円	△ 9.8	
	損益勘定所属職員数 ( 9 )	106,267			
7 使 用 料 単 価	使用料 ( 956,398,708 ) ※計量装置使用料込み	(171.03)	円	0.5	
	年間有収水量 ( 5,564,544 )	171.87	m³		
8 汚 水 処 理 原 価	維持管理費 ( 532,451,565 ) + 資本費 ( 579,784,669 )	(198.73)	円	0.6	
	年間有収水量 ( 5,564,544 )	199.88	m³		
9 使 用 料 回 収 率	使用料 ( 956,398,708 )	(86.1)	%	△ 0.1	
	汚水処理費 ( 1,112,236,234 ) ×100	86.0			
10 汚 水 処 理 原 価 ( 資 本 費 )	汚水減価償却費 ( 482,835,226 ) + 汚水企業債利息 ( 96,949,443 )	(108.0)	円	△ 3.5	
	年間有収水量 ( 5,564,544 )	104.2			

※数値欄の ( ) 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

## 財務分析に関する調

項 目	算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率	
1 固定資産 構成比率	固定資産 ( 17,724,661 ) × 100	(91.7)	0.2	
	固定資産 ( 17,724,661 ) + 流動資産 ( 1,564,803 ) + 繰延資産 ( 0 )	91.9		
2 固定負債 構成比率	固定負債 ( 6,476,048 ) × 100	(35.2)	△ 4.5	
	負債資本合計 ( 19,289,465 )	33.6		
3 自己資本 構成比率	資本金 ( 1,173,918 ) + 剰余金 ( 3,484,169 ) + 繰延収益 ( 7,044,278 ) × 100	(58.5)	3.8	
	負債資本合計 ( 19,289,465 )	60.7		
4 固定資産対 長期資本比率	固定資産 ( 17,724,661 ) × 100	(97.9)	△ 0.4	
	資本金+剰余金 ( 4,658,087 ) + 固定負債 ( 6,476,048 ) + 繰延収益 ( 7,044,278 )	97.5		
5 固定比率	固定資産 ( 17,724,661 ) × 100	(156.8)	△ 3.4	
	資本金+剰余金 ( 4,658,087 ) + 繰延収益 ( 7,044,278 )	151.5		
6 流動比率	流動資産 ( 1,564,803 ) × 100	(132.1)	6.6	
	流動負債 ( 1,111,052 )	140.8		
7 酸性試験比率	現金預金 ( 1,438,952 ) + {未収金 ( 119,361 ) - 貸倒引当金 ( 2,000 )} × 100	(131.4)	6.6	
	流動負債 ( 1,111,052 )	140.1		
8 現金比率	現金預金 ( 1,438,952 ) × 100	(112.4)	15.2	
	流動負債 ( 1,111,052 )	129.5		
9 有形固定資産 減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 ( 13,799,946 ) × 100	(43.7)	4.3	
	有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ( 30,240,440 )	45.6		
10 自己資本 回転率	営業収益 ( 957,240 )	( 0.08 )	0.0	
	{期首自己資本 ( 11,581,049 ) + 期末自己資本 ( 11,702,365 )} × 0.5	0.08		
11 未収金回転率	営業収益 ( 957,240 ) - 受託工事収益 ( 0 )	(4.4)	22.7	
	{期首未収金 ( 237,440 ) + 期末未収金 ( 119,361 )} × 0.5	5.4		
12 流動資産 回転率	営業収益 ( 957,240 )	(0.58)	3.4	
	{期首流動資産 ( 1,640,495 ) + 期末流動資産 ( 1,564,803 )} × 0.5	0.60		
13 固定資産 回転率	営業収益 ( 957,240 )	(0.05)	0.0	
	{期首固定資産 ( 18,161,892 ) + 期末固定資産 ( 17,724,661 )} × 0.5	0.05		
14 総資本経常 利益率	経常利益 ( 223,386 ) × 100	( 1.1 )	0.0	
	{期首総資本 ( 19,802,386 ) + 期末総資本 ( 19,289,465 )} × 0.5	1.1		
15 総収支比率	総収益 ( 1,689,734 ) × 100	(131.2)	△ 10.7	
	総費用 ( 1,442,856 )	117.1		
16 経常収支比率	経常収益 ( 1,665,962 ) × 100	(116.0)	△ 0.4	
	経常費用 ( 1,442,577 )	115.5		
17 営業収支比率	{営業収益 ( 957,240 ) - 受託工事収益 ( 0 )} × 100	(72.7)	△ 1.0	
	営業費用 ( 1,329,895 ) - 受託工事費用 ( 0 )	72.0		
18 利子負担率	{支払利息 ( 100,025 ) + 企業債取扱諸費 ( 0 )} × 100	(1.4)	△ 7.1	
	企業債 ( 7,418,753 ) + 他会計借入金 ( 0 ) + 一時借入金 ( 0 )	1.3		
19 企業債償還元金 対減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金 ( 470,528 ) × 100	(59.4)	0.3	
	当年度減価償却費 ( 789,333 )	59.6		
20 料金収入に対する割合	企業債元利償還金	建設改良のための企業債元利償還金 ( 560,159 ) × 100	(59.0)	△ 0.7
		料金収入 ( 956,399 )	58.6	
	企業債利息	企業債利息 ( 100,025 ) × 100	(12.1)	△ 13.2
		料金収入 ( 956,399 )	10.5	
	企業債償還元金	建設改良のための企業債償還元金 ( 470,528 ) × 100	(49.4)	△ 0.4
		料金収入 ( 956,399 )	49.2	
	職員給与	職員給与費 ( 72,389 ) × 100	(7.1)	7.0
		料金収入 ( 956,399 )	7.6	
21 職員一人当たり 営業収益	営業収益 ( 957,240 )	(117,862) <sup>千円</sup>	△ 9.8	
	損益勘定所属職員数 ( 9 )	106,360		
22 職員一人当たり 有形固定資産	期末有形固定資産 ( 16,450,212 )	(1,876,931) <sup>千円</sup>	△ 12.4	
	損益勘定所属職員数 ( 9 ) + 資本勘定所属職員数 ( 1 )	1,645,021		

※比率欄の ( ) 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,185,239,708	70.1	1,173,895,896	62.7	11,343,812	101.0
下 水 道 料	956,398,708	56.6	942,157,896	50.3	14,240,812	101.5
他 会 計 金 負 担	228,000,000	13.5	231,000,000	12.3	△ 3,000,000	98.7
そ の 他 益 営 業 収 益	841,000	0.0	738,000	0.1	103,000	114.0
2 営業外収益	480,722,790	28.5	482,162,866	25.7	△ 1,440,076	99.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	218,712	0.0	378,293	0.0	△ 159,581	57.8
他 会 計 金 補 助 金	76,000,000	4.5	77,000,000	4.1	△ 1,000,000	98.7
雑 収 益	329,971	0.0	292,525	0.0	37,446	112.8
長 期 前 受 金 入 戻	404,174,107	24.0	404,492,048	21.6	△ 317,941	99.9
3 特別利益	23,771,686	1.4	218,170,781	11.6	△ 194,399,095	10.9
固 定 資 産 益 売 却	185,328	0.0	0	0.0	185,328	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	23,481,770	1.4	17,170,781	0.9	6,310,989	136.8
そ の 他 益 特 別 利 益	104,588	0.0	201,000,000	10.7	△ 200,895,412	0.1
収 益 合 計	1,689,734,184	100.0	1,874,229,543	100.0	△ 184,495,359	90.2

※下水道使用料には計量装置使用料を含む。

事業費に関する事項

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,329,895,360	92.3	1,296,753,321	90.8	33,142,039	102.6
管 渠 費	110,467,657	7.7	87,275,118	6.1	23,192,539	126.6
流域下水道維持 管 理 負 担 金	339,403,728	23.5	335,515,848	23.5	3,887,880	101.2
普 及 指 導 費	9,709,885	0.6	9,805,365	0.7	△ 95,480	99.0
業 務 費	32,876,919	2.3	33,370,858	2.3	△ 493,939	98.5
総 係 費	44,857,000	3.1	38,666,522	2.7	6,190,478	116.0
減 価 償 却 費	789,332,852	54.9	783,353,822	54.9	5,979,030	100.8
資 産 減 耗 費	3,247,319	0.2	8,765,788	0.6	△ 5,518,469	37.0
2 営業外費用	112,681,479	7.7	130,875,556	9.2	△ 18,194,077	86.1
支払利息及び企 業債取扱諸費	100,025,067	6.9	114,037,014	8.0	△ 14,011,947	87.7
雑 支 出	12,656,412	0.8	16,838,542	1.2	△ 4,182,130	75.2
3 特別損失	279,267	0.0	579,510	0.0	△ 300,243	48.2
過 年 度 損 益 損 修 正	279,267	0.0	579,510	0.0	△ 300,243	48.2
費 用 合 計	1,442,856,106	100.0	1,428,208,387	100.0	14,647,719	101.0
当 年 度 純 利 益	246,878,078	-	446,021,156	-	△ 199,143,078	55.4
費 用 、 当 年 度 純 利 益 合 計	1,689,734,184	-	1,874,229,543	-	△ 184,495,359	90.2

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借方（資産の部）

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	17,724,661,457	91.9	18,161,891,606	91.7	△ 437,230,149	97.6
（減価償却累計額）	△ 13,799,946,433	-	△ 13,098,282,917	-	△ 701,663,516	105.4
(1) 有形固定資産	16,450,212,491	85.3	16,892,381,207	85.3	△ 442,168,716	97.4
土 地	9,000,356	0.1	9,288,644	0.0	△ 288,288	96.9
構 築 物	16,343,843,806	84.7	16,776,548,157	84.7	△ 432,704,351	97.4
機 械 及 び 装 置	94,872,379	0.5	103,600,450	0.6	△ 8,728,071	91.6
車 両 運 搬 具	3	0.0	135,268	0.0	△ 135,265	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	1,777,214	0.0	2,016,613	0.0	△ 239,399	88.1
建 設 仮 勘 定	718,733	0.0	792,075	0.0	△ 73,342	90.7
(2) 無形固定資産	1,272,138,966	6.6	1,267,200,399	6.4	4,938,567	100.4
地 上 権	0	0.0	0	0.0	0	-
施 設 利 用 権	1,272,138,966	6.6	1,267,200,399	6.4	4,938,567	100.4
(3) 投 資	2,310,000	0.0	2,310,000	0.0	0	100.0
出 資 金	2,310,000	0.0	2,310,000	0.0	0	100.0
2 流動資産	1,564,803,364	8.1	1,640,494,527	8.3	△ 75,691,163	95.4
(1) 現 金 ・ 預 金	1,438,952,477	7.5	1,396,564,731	7.1	42,387,746	103.0
(2) 未 収 金	119,360,887	0.6	237,439,796	1.2	△ 118,078,909	50.3
貸 倒 引 当 金	△ 2,000,000	-	△ 2,000,000	-	0	100.0
(3) 前 払 金	8,490,000	0.0	8,490,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	19,289,464,821	100.0	19,802,386,133	100.0	△ 512,921,312	97.4

### 貸 方 (負債及び資本の部)

区 分 科 目	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(A)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
3 固定負債	6,476,047,739	33.6	6,979,360,692	35.3	△ 503,312,953	92.8
(1) 企 業 債	6,419,993,298	33.3	6,926,085,034	35.0	△ 506,091,736	92.7
(2) 引 当 金	56,054,441	0.3	53,275,658	0.3	2,778,783	105.2
退職給付引当金	56,054,441	0.3	53,275,658	0.3	2,778,783	105.2
4 流動負債	1,111,051,668	5.7	1,241,976,854	6.3	△ 130,925,186	89.5
(1) 企 業 債	998,759,736	5.2	1,046,453,864	5.3	△ 47,694,128	95.4
(2) 未 払 金	105,214,544	0.5	187,168,661	1.0	△ 81,954,117	56.2
(3) 前 受 金	435,655	0.0	-	-	435,655	皆増
(3) 預り保証金	0	0.0	1,662,254	0.0	△ 1,662,254	0.0
(4) 引 当 金	6,641,733	0.0	6,692,075	0.0	△ 50,342	99.2
賞与引当金	5,524,951	0.0	5,603,700	0.0	△ 78,749	98.6
法定福利費引当金	1,116,782	0.0	1,088,375	0.0	28,407	102.6
5 繰延収益	7,044,278,409	36.6	7,169,839,660	36.2	△ 125,561,251	98.2
(収益化累計額)	△ 8,152,943,343	-	△ 7,749,379,961	-	△ 403,563,382	105.2
(1) 受贈財産評価額	88,225,782	0.5	88,207,501	0.4	18,281	100.0
(2) 長期前受金	328,507	0.0	337,249	0.0	△ 8,742	97.4
(3) 受益者負担金	1,081,304,111	5.6	1,127,063,438	5.7	△ 45,759,327	95.9
(4) 長期前受金	170,967,493	0.9	170,137,364	0.9	830,129	100.5
(5) 国庫補助金	4,315,216,674	22.4	4,401,705,552	22.2	△ 86,488,878	98.0
(6) 他会計補助金	1,375,740,670	7.1	1,369,557,538	6.9	6,183,132	100.5
(7) その他資本剰余金	12,495,172	0.1	12,831,018	0.1	△ 335,846	97.4
負債合計	14,631,377,816	75.9	15,391,177,206	77.8	△ 759,799,390	95.1
6 資本金	1,173,918,100	6.1	1,173,918,100	5.9	0	100.0
(1) 自己資本金	1,173,918,100	6.1	1,173,918,100	5.9	0	100.0
7 剰余金	3,484,168,905	18.0	3,237,290,827	16.3	246,878,078	107.6
(1) 利益剰余金	3,484,168,905	18.0	3,237,290,827	16.3	246,878,078	107.6
減債積立金	0	-	0	-	0	-
建設改良積立金	200,000,000	1.0	-	-	200,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,101,945,280	5.7	1,175,067,202	5.9	△ 73,121,922	93.8
未処分利益剰余金 (使用済)	2,182,223,625	11.3	2,062,223,625	10.4	120,000,000	105.8
資本合計	4,658,087,005	24.1	4,411,208,927	22.2	246,878,078	105.6
負債、資本合計	19,289,464,821	100.0	19,802,386,133	100.0	△ 512,921,312	97.4



下水道事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
		金額	金額	金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		円	円	円
当期純利益		246,878,078	446,021,156	△ 199,143,078
減価償却費		789,332,852	783,353,822	5,979,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)		0	0	0
受取利息及び受取配当		△ 218,712	△ 378,293	159,581
支払利息		100,025,067	114,037,014	△ 14,011,947
未収金の増減額(△は増額)		2,064,881	5,401,246	△ 3,336,365
未払金の増減額(△は減少)		8,508,914	7,674,335	834,579
前払金の増減額		0	0	0
引当金の増減額		2,728,441	△ 202,997,928	205,726,369
前受金の増減額		423,401	5,236	418,165
仮受金の増減額		0	0	0
預り金の増減額		△ 1,650,000	1,650,000	△ 3,300,000
長期前受金戻入額		△ 404,174,107	△ 404,492,048	317,941
固定資産除却費		3,247,319	8,765,788	△ 5,518,469
その他流動資産の増減額		0	0	0
その他流動負債の増減額		0	0	0
小計		747,166,134	759,040,328	△ 11,874,194
利息及び配当金の受取額		218,712	378,293	△ 159,581
利息の支払額		△ 100,025,067	△ 114,037,014	14,011,947
計		647,359,779	645,381,607	1,978,172
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△ 353,438,310	△ 420,624,480	67,186,170
有形固定資産の売却による収入		288,288	0	288,288
国庫県補助金による収入		111,806,000	133,919,700	△ 22,113,700
他会計補助金による収入		155,400,000	164,060,000	△ 8,660,000
受益者負担金による収入		3,783,560	4,337,950	△ 554,390
工事負担金による収入		5,423,296	22,996,583	△ 17,573,287
未収金の増減額(△は増額)		116,014,028	△ 51,148,724	167,162,752
未払金の増減額(△は減少)		△ 90,463,031	42,660,700	△ 133,123,731
前受金の増減額		0	0	0
計		△ 51,186,169	△ 103,798,271	52,612,102
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
一時借入による収入		0	0	0
一時借入金の返済による支出		0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		180,900,000	188,100,000	△ 7,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 470,527,864	△ 465,611,447	△ 4,916,417
その他の企業債による収入		311,768,000	205,884,000	105,884,000
その他の企業債の償還による支出		△ 575,926,000	△ 461,806,000	△ 114,120,000
短期貸付金による支出		0	△ 200,000,000	200,000,000
短期貸付金返還による収入		0	200,000,000	△ 200,000,000
計		△ 553,785,864	△ 533,433,447	△ 20,352,417
資金増減額		42,387,746	8,149,889	34,237,857
資金期首残高		1,396,564,731	1,388,414,842	8,149,889
資金期末残高		1,438,952,477	1,396,564,731	42,387,746

# 岡谷市病院事業会計

## ◎岡谷市病院事業会計

### 1 事業概要

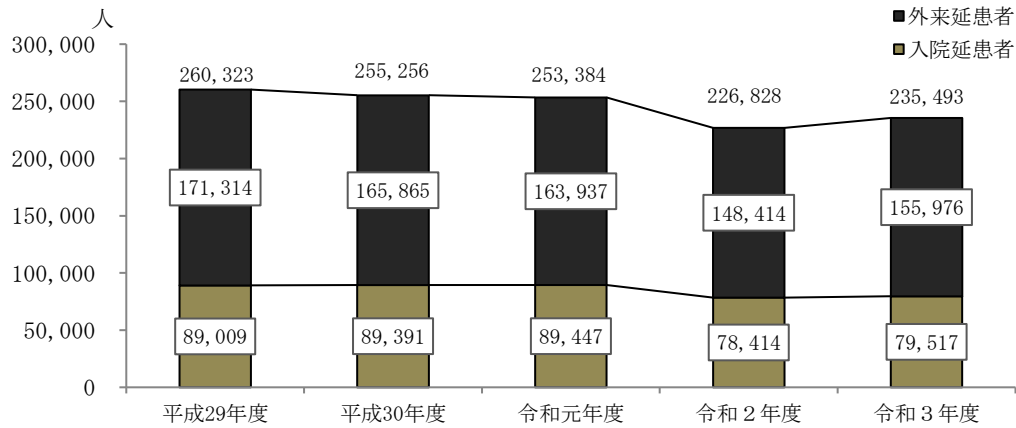
#### (1) 患者の状況

令和3年度の患者総数は、入院外来合わせて年間延 235,493 人であり、前年度に比べ 8,665 人の増となっている。

#### ○患者の状況

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区分						
入院	一般病床	81,196	81,582	82,666	71,055	72,110
	療養病床	7,642	7,671	6,577	6,824	6,920
	感染症病床	171	138	204	535	487
	計	89,009	89,391	89,447	78,414	79,517
	一日当たり	243.9	244.9	244.4	214.8	217.9
外来	171,314	165,865	163,937	148,414	155,976	
一日当たり	632.2	616.6	683.1	610.8	644.5	
入院、外来合計	260,323	255,256	253,384	226,828	235,493	

#### ○年間入院患者数及び外来患者数



#### ○病床数の推移

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般病床	266	266	266	266	266
療養病床	25	25	25	25	25
感染症病床	4	4	4	4	4
計	295	295	295	295	295

## ア 入院

入院患者数は、年間延 79,517 人、前年度に比べ 101.4%で 1,103 人の増、一日平均患者数は 217.9 人で、前年度に比べ 101.4%で 3.1 人の増となっている。

### ○病床利用率

区 分	病床数	令和 3 年度	令和 2 年度	増減
		利用率(A)	利用率(B)	(A)-(B)
一 般 病 床	266 床	74.3 %	73.2 %	ポイント 1.1
療 養 病 床	25	75.8	74.8	1.0
感 染 症 病 床	4	33.4	36.6	△ 3.2
合 計	295	73.8	72.8	1.0

## イ 外 来

外来患者数は、年間延 155,976 人、前年度に比べ 105.1%で 7,562 人の増、一日平均患者数は 644.5 人、前年度に比べ 105.5%で 33.7 人の増となっている。

### (2) 公衆衛生活動及び医療相談の状況

公衆衛生活動は、市民や事業所従業員に対する院内健診、検診車 2 台による生活習慣病予防巡回健診のほか、市民などに対する新型コロナワクチンの接種が行われ、院内健診 11,115 人(対前年度比 6.9%の減)、巡回集団健診 18,303 人(対前年度比 2.5%の増)、新型コロナワクチンの接種 37,574 人(対前年度比 皆増)が実施された。医療相談は、人間ドック 1,473 人(対前年度比 2.8%の増)、個人健診 105 人(対前年度比 29.1%の減)が実施された。

### (3) 訪問看護利用状況

利用者数は、年間延 1,177 人、前年度に比べ 93.0%で 88 人の減、訪問回数は、年間延 7,114 回、前年度に比べ 95.0%で 377 回の減となっている。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	増 減
訪 問 日 数	242 日	243 日	△ 1 日
延 利 用 者 数	1,177 人	1,265 人	△ 88 人
延 訪 問 回 数	7,114 回	7,491 回	△ 377 回

### (4) 職員数の推移

#### ○職員数の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
医 師	39 人	41 人	42 人	42 人	38 人
看 護 師	239	242	244	247	249
薬 剤 師	14	13	15	16	14
医 療 技 術 員	88	92	98	100	95
事 務 員	29	29	27	30	30
労 務 員	12	12	12	10	10
合 計	421	429	438	445	436

職員数は、前年度に比べ医師で4人の減、看護師で2人の増、薬剤師で2人の減、医療技術員で5人の減、事務員および労務員は増減なしで、合計で9人の減となっている。

## 2 決算の概要（消費税及び地方消費税込）

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
病院事業収益	7,375,816,000	100.0	7,356,738,481	100.0	△ 19,077,519	99.7
医業収益	5,978,360,000	81.1	5,977,278,787	81.2	△ 1,081,213	100.0
医業外収益	1,326,959,000	18.0	1,320,258,396	17.9	△ 6,700,604	99.5
訪問看護事業収益	61,254,000	0.8	49,977,738	0.8	△ 11,276,262	81.6
特別利益	9,243,000	0.1	9,223,560	0.1	△ 19,440	99.8

収入総額は7,356,738,481円（内、仮受消費税及び地方消費税60,281,088円）で、予算額に対する収入率は99.7%であり、19,077,519円の不足となっている。

不足の主なものは医業収益の入院収益で、不足額は85,271,016円である。

#### イ 支出

区 分	予 算 額		決 算 額		不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
病院事業費用	7,116,178,000	100.0	7,049,849,483	100.0	66,328,517	99.1
医業費用	6,905,060,000	97.0	6,845,130,664	97.1	59,929,336	99.1
医業外費用	142,622,000	2.0	142,614,226	2.0	7,774	100.0
訪問看護事業費用	53,076,000	0.7	50,072,705	0.7	3,003,295	94.3
特別損失	12,097,000	0.2	12,031,888	0.2	65,112	99.5
予備費	3,323,000	0.1	0	0.0	3,323,000	0.0

支出総額は7,049,849,483円（内、仮払消費税及び地方消費税198,917,189円）で、予算額に対する執行率は99.1%、不用額は66,328,517円となっている。

不用額の主なものは、医業費用の給与費53,162,859円である。

### (2) 資本的収入及び支出

#### ア 収入

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的収入	378,859,000	100.0	381,559,000	100.0	2,700,000	100.7
企業債	173,000,000	45.7	172,000,000	45.1	△ 1,000,000	99.4
他会計負担金	204,200,000	53.9	204,200,000	53.5	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	△ 10,000	0.0
長期貸付金返還金	10,000	0.0	3,720,000	1.0	3,710,000	37,200.0
補助金	1,639,000	0.4	1,639,000	0.4	0	100.0

収入総額は381,559,000円で予算額に対する収入率は100.7%であり、2,700,000円の超過となっている。企業債が予算に対し1,000,000円不足した一方で、看護師等養成貸付金返還金である長期貸付金返還金が3,710,000円超過したことによるものである。

## イ 支 出

区 分	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
	円	%	円	%	円	円	%
資本的支出	670,530,000	100.0	668,012,443	100.0	0	2,517,557	99.6
建設改良費	181,327,000	27.0	180,410,360	27.0	0	916,640	99.5
企業債償還金	480,763,000	71.7	480,762,083	72.0	0	917	100.0
長期貸付金	7,440,000	1.1	6,840,000	1.0	0	600,000	91.9
予備費	1,000,000	0.2	0	0.0	0	1,000,000	0.0

支出総額は668,012,443円（内、仮払消費税及び地方消費税15,793,000円）で、予算額に対する執行率は99.6%となっている。

支出の主なものは、建設改良費では器械備品費として、医用画像管理システム51,150,000円、健診システム36,300,000円、ナビゲーションシステム28,479,000円、R I S放射線画像管理システム18,040,000円、脳波計10,010,000円が支出されているほか、企業債償還金では、医療器械整備事業債181,545,000円などが支出されている。

資本的収支の差引不足額286,453,443円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,574,937円、過年度分損益勘定留保資金267,059,486円及び当年度分損益勘定留保資金17,819,020円で補填している。

### 3 経営状況（損益計算書、消費税及び地方消費税抜）

本年度の事業総収益 7,296,464,620 円に対し、事業総費用は 6,991,150,559 円で、差引当年度純利益は 305,314,061 円となっている。

これを前年度と比較すると、事業総収益で 314,844,310 円（4.5%）の増、事業総費用では 15,460,178 円（0.2%）の増となっており、収支差額においては 299,384,132 円の増となっている。

#### (1) 収益的収入及び支出の状況

区 分	総収益(A)		総費用(B)		純損益(A)-(B)		総収益の総費用 に対する比率
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
令和3年度	7,296,464,620	103.3	6,991,150,559	98.1	305,314,061	△ 539.8	104.4
令和2年度	6,981,620,310	98.8	6,975,690,381	97.9	5,929,929	△ 10.5	100.1
令和元年度	6,870,684,743	97.2	6,991,789,813	98.2	△ 121,105,070	214.1	98.3
平成30年度	6,917,318,966	97.9	6,967,862,109	97.8	△ 50,543,143	89.4	99.3
平成29年度	7,066,445,314	100.0	7,123,002,103	100.0	△ 56,556,789	100.0	99.2

#### ア 収 入

項 目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増 減	比 率
医 業 収 益	5,919,929,318	5,544,135,397	375,793,921	106.8
医 業 外 収 益	1,317,524,072	1,326,833,313	△ 9,309,241	99.3
訪 問 看 護 事 業 収 益	49,787,670	55,909,772	△ 6,122,102	89.1
特 別 利 益	9,223,560	54,741,828	△ 45,518,268	16.8
合 計	7,296,464,620	6,981,620,310	314,844,310	104.5

医業収益は、前年度に比べ 375,793,921 円（6.8%）の増となっているが、主に入院収益で 161,731,618 円（4.7%）、外来収益で 81,069,553 円（4.7%）の増となったことによるものである。

医業外収益は、前年度に比べ 9,309,241 円（0.7%）の減となっているが、主に一般会計負担金で 36,200,000 円（8.4%）、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金で 33,755,000 円（9.6%）、新型コロナウイルスワクチン接種促進事業補助金で 49,256,730 円（皆増）の増となった一方で、新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金で 123,000,000 円（皆減）の減となったことによるものである。

訪問看護事業収益は、前年度に比べ 6,122,102 円（10.9%）の減となっているが、主に療養費収益 6,119,947 円（10.9%）の減によるものである。

特別利益は、前年度に比べ 45,518,268 円（83.2%）の減となっているが、主にその他特別利益で 34,010,986 円（78.7%）の減となったことによるものである。

## イ 支 出

項 目	令和3年度	令和2年度	比較	
			増 減	比 率
	円	円	円	%
医 業 費 用	6,647,538,281	6,573,353,636	74,184,645	101.1
医 業 外 費 用	282,832,491	285,746,844	△ 2,914,353	99.0
訪 問 看 護 事 業 費 用	49,841,707	45,255,648	4,586,059	110.1
特 別 損 失	10,938,080	71,334,253	△ 60,396,173	15.3
合 計	6,991,150,559	6,975,690,381	15,460,178	100.2

医業費用は、前年度に比べ 74,184,645 円 (1.1%) の増となっているが、主に減価償却費で 9,268,231 円 (1.9%) の減となった一方で、給与費で 28,578,941 円 (0.7%)、材料費で 40,172,457 円 (3.9%)、経費で 16,624,070 円 (1.9%) の増となったことによるものである。

医業外費用は、前年度に比べ 2,914,353 円 (1.0%) の減となっているが、主に長期前払消費税勘定償却で 12,372,222 円 (26.8%) の減となったことによるものである。

訪問看護事業費用は、前年度に比べ 4,586,056 円 (10.1%) の増となっているが、経費で 150,403 円 (6.8%)、給与費で 4,435,659 円 (10.3%) の増となったことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ 60,396,173 円 (84.7%) の減となっているが、主に旧健康保険岡谷塩嶺病院の解体工事費 40,800,000 円が皆減、新型コロナウイルス感染症対策費で 19,596,173 円 (64.2%) の減となったことによるものである。

## (2) 損益

区分	医業損益		経常損益		特別損益		純損益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和3年度	△ 727,608,963	132.2	307,028,581	611.7	△ 1,714,520	1.6	305,314,061
令和2年度	△ 1,029,218,239	187.0	22,522,354	44.9	△ 16,592,425	15.5	5,929,929
令和元年度	△ 485,445,275	88.2	△ 59,756,423	△ 119.1	△ 61,348,647	57.5	△ 121,105,070
平成30年度	△ 452,530,786	82.2	16,364,265	32.6	△ 66,907,408	62.7	△ 50,543,143
平成29年度	△ 550,529,883	100.0	50,193,547	100.0	△ 106,750,336	100.0	△ 56,556,789

医業損失は 727,608,963 円で、前年度に比べ 301,609,276 円 (29.3%) の減、経常利益は 307,028,581 円で、前年度に比べ 284,506,227 円の改善となっている。

特別損失は 1,714,520 円で、前年度に比べ 14,877,905 円 (89.7%) の減となり、これらの結果、当年度純利益 305,314,061 円が計上されている。

なお、当年度純利益に前年度繰越欠損金 2,699,830,613 円を加えた当年度未処理欠損金 2,394,516,552 円を翌年度の繰越欠損金として繰り越している。

## (3) 減価償却費の推移

区 分	減価償却費		償却資産期末現在高		減価償却累計額		償却未済高
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円
令和3年度	490,794,031	81.3	13,400,201,386	101.9	4,713,993,424	145.9	8,686,207,962
令和2年度	500,062,262	82.9	13,412,708,786	102.0	4,385,114,923	135.8	9,027,593,863
令和元年度	492,087,669	81.5	13,381,360,731	101.7	4,121,764,817	127.6	9,259,595,914
平成30年度	550,448,048	91.2	13,086,808,691	99.5	3,661,464,110	113.4	9,425,344,581
平成29年度	603,437,704	100.0	13,151,639,831	100.0	3,229,976,145	100.0	9,921,663,686

減価償却費は、前年度に比べ 9,268,231 円 (1.9%) の減となっている。



なお、償却資産期末現在高は前年度に比べ 12,507,400 円 (0.1%) の減、減価償却累計額は 328,878,501 円 (7.5%) の増、償却未済高は 341,385,901 円 (3.8%) の減となった。

(4) 診療収益及び患者数

○入院収益及び外来収益の患者数並びに診療単価比較 (消費税及び地方消費税込)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較	
				増 減	比 率
入 院	収 益	3,590,321,984 円	3,428,354,644 円	161,967,340 円	104.7 %
	延 患 者 数	79,517 人	78,414 人	1,103 人	101.4 %
	診 療 単 価	45,152 円	43,721 円	1,431 円	103.3 %
外 来	収 益	1,796,027,394 円	1,714,443,515 円	81,583,879 円	104.8 %
	延 患 者 数	155,976 人	148,414 人	7,562 人	105.1 %
	診 療 単 価	11,515 円	11,552 円	△ 37 円	99.7 %

入院収益は、入院診療単価が前年度に比べ 1,431 円 (3.3%) の増や、入院患者数が前年度に比べ 1,103 人 (1.4%) の増となったことにより、前年度に比べ 161,967,340 円 (4.7%) 増の 3,590,321,984 円となっている。

外来収益は、外来診療単価が前年度に比べ 37 円 (0.3%) の減となったが、外来延患者数が前年度に比べ 7,562 人 (5.1%) の増となったことにより、前年度に比べ 81,583,879 円 (4.8%) 増の 1,796,027,394 円となっている。

○入院収益及び外来収益の推移 (消費税及び地方消費税抜)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入 院 収 益	3,777,792,606 円	3,812,874,856 円	3,810,220,792 円	3,427,062,585 円	3,588,794,203 円
( 指 数 )	100.0	100.9	100.9	90.7	95.0
外 来 収 益	1,931,367,231	1,891,979,268	1,886,571,480	1,712,857,308	1,793,926,861
( 指 数 )	100.0	98.0	97.7	88.7	92.9
合 計	5,709,159,837	5,704,854,124	5,696,792,272	5,139,919,893	5,382,721,064
( 指 数 )	100.0	99.9	99.8	90.0	94.3

診療科別入院患者及び外来患者の推移は以下のとおりである。

○診療科別入院患者数の推移

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数
外 科	8,946	100.0	7,277	81.3	9,589	107.2	9,704	108.5	7,672	85.8
整形外科	22,385	100.0	25,448	113.7	26,543	118.6	24,039	107.4	23,155	103.4
内 科	33,991	100.0	33,592	98.8	31,772	93.5	25,613	75.4	27,818	81.8
小 児 科	885	100.0	830	93.8	955	107.9	405	45.8	412	46.6
産 婦 人 科	40	100.0	5	12.5	24	60.0	237	592.5	344	860.0
皮 膚 科	511	100.0	339	66.3	9	1.8	350	68.5	290	56.8
泌 尿 器 科	798	100.0	565	70.8	517	64.8	349	43.7	372	46.6
耳鼻いんこう科	1,491	100.0	1,254	84.1	1,332	89.3	1,018	68.3	1,244	83.4
眼 科	384	100.0	397	103.4	356	92.7	342	89.1	343	89.3
精 神 科	167	100.0	517	309.6	966	578.4	434	259.9	300	179.6
リハビリテーション科	6,392	100.0	5,976	93.5	6,502	101.7	4,029	63.0	5,453	85.3
歯科口腔外科	112	100.0	136	121.4	173	154.5	190	169.6	283	252.7
緩和ケア	5,265	100.0	5,384	102.3	5,568	105.8	4,880	92.7	4,911	93.3
療 養	7,642	100.0	7,671	100.4	5,141	67.3	6,824	89.3	6,920	90.6
合 計	89,009	100.0	89,391	100.4	89,447	100.5	78,414	88.1	79,517	89.3

○診療科別外来患者数の推移

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数	患者数	指数
外 科	11,008	100.0	11,421	103.8	12,464	113.2	12,261	111.4	11,443	104.0
整形外科	27,214	100.0	29,612	108.8	30,215	111.0	28,227	103.7	31,715	116.5
内 科	60,014	100.0	59,110	98.5	55,456	92.4	50,214	83.7	52,249	87.1
小 児 科	9,748	100.0	9,475	97.2	9,201	94.4	4,783	49.1	6,582	67.5
産 婦 人 科	4,426	100.0	4,375	98.8	4,577	103.4	4,589	103.7	5,452	123.2
皮 膚 科	13,066	100.0	8,432	64.5	8,387	64.2	8,175	62.6	8,384	64.2
泌 尿 器 科	9,357	100.0	8,004	85.5	7,259	77.6	6,387	68.3	6,165	65.9
耳鼻いんこう科	12,038	100.0	11,098	92.2	11,287	93.8	10,009	83.1	10,127	84.1
眼 科	5,779	100.0	5,823	100.8	5,883	101.8	5,508	95.3	5,849	101.2
血液透析	12,503	100.0	11,663	93.3	11,406	91.2	11,050	88.4	10,186	81.5
精 神 科	1,960	100.0	2,126	108.5	2,198	112.1	2,192	111.8	2,483	126.7
リハビリテーション科	1,171	100.0	1,616	138.0	1,787	152.6	1,763	150.6	2,149	183.5
歯科口腔外科	3,030	100.0	3,110	102.6	3,817	126.0	3,256	107.5	3,192	105.3
合 計	171,314	100.0	165,865	96.8	163,937	95.7	148,414	86.6	155,976	91.0

入院患者数は前年度に比べ全体で 1,103 人の増となっているが、診療科別では、新型コロナウイルス感染症の患者発生状況の影響を受け、外科 (2,032 人)、整形外科 (884 人)、精神科 (134 人) など減となった一方で、内科 (2,205 人)、リハビリテーション科 (1,424 人)、耳鼻いんこう科 (226 人) など増となっている。

外来患者数は前年度に比べ全体で 7,562 人の増となっているが、診療科別では、血液透析 (864 人)、外科 (818 人) など減となった一方で、整形外科 (3,488 人)、内科 (2,035 人)、小児科 (1,799 人)、産婦人科 (862 人) など増となっている。

○入院診療単価及び外来診療単価の推移 (消費税及び地方消費税込)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
円 入院診療単価	円 42,451	円 42,663	円 42,609	円 43,721	円 45,152
( 指 数 )	100.0	100.5	100.4	103.0	106.4
円 外来診療単価	円 11,285	円 11,416	円 11,520	円 11,552	円 11,515
( 指 数 )	100.0	101.2	102.1	102.4	102.0

○入院患者数の推移

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1日当たり入院患者数 (人)	243.9	244.9	244.4	214.8	217.9
病床利用率 (一般病床) (%)	83.6	84.0	84.9	73.2	74.3

※一般病床利用率は、療養、感染症病床を除く。

1日当たり入院患者数 (1日平均入院患者数) は、前年度に比べ3.1人 (1.4%) の増となっている。病床利用率 (一般病床) は、前年度に比べ1.1ポイントの増となっている。

○外来患者数の推移

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1日当たり外来患者数 (人)	632.2	616.6	683.1	610.8	644.5

1日当たりの外来患者数は、前年度に比べ33.7人 (5.5%) の増となっている。

○紹介・逆紹介率の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
紹 介 率	% 35.0	% 33.4	% 34.4	% 29.7	% 36.3
逆 紹 介 率	% 24.9	% 24.9	% 28.9	% 27.9	% 31.7

※紹介率 =  $\frac{\text{紹介初診患者数} + \text{初診救急患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100$

※逆紹介率 =  $\frac{\text{逆紹介初診患者数}}{\text{初診患者数}} \times 100$

紹介率・逆紹介率は患者の受入れに係る地域連携への取組状況を示すものであるが、紹介率は前年度に比べ6.6ポイントの増、逆紹介率は3.8ポイントの増となっている。

○地域別患者

令和3年度の地域別患者は以下のとおりである。

区 分		岡谷市	下諏訪町	辰野町	諏訪市	塩尻市	その他	計
入 院	患 者 数	55,790	9,638	3,917	6,259	887	3,026	79,517
	分 布 率	70.2	12.1	4.9	7.9	1.1	3.8	100.0
外 来	患 者 数	116,123	15,887	8,914	5,012	2,950	7,090	155,976
	分 布 率	74.5	10.2	5.7	3.2	1.9	4.5	100.0

○一般会計負担金前年度比較

区 分	令和3年度	令和2年度	比較	
			増 減	比 率
収 益 的 収 入	466,600,000	450,200,000	16,400,000	103.6
資 本 的 収 入	204,200,000	229,800,000	△ 25,600,000	88.9
合 計	670,800,000	680,000,000	△ 9,200,000	98.6

地方公営企業は、企業性（経済性）の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入（料金）をもって充てる独立採算制が原則とされる。

しかし、地方公営企業法上、「その性質上企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「その公営企業の性質上能率的な経営を行っても、なおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、補助金、負担金、出資金、長期貸付金等の方法により一般会計等が負担するものとされており、この経費負担区分ルールについては毎年度「繰出基準」として総務省より各地方公共団体に通知されている。

令和3年度の一般会計負担金は、前年度に比べ、収益的収入で16,400,000円（3.6%）の増、資本的収入で25,600,000円（11.1%）の減となったことにより、総額で9,200,000円（1.4%）の減となった。

また、収益的収入及び資本的収入を合わせた一般会計負担金の総収入に占める割合は6.3%（対前年度比2.7ポイント減）となった。

#### 4 財政状況（貸借対照表、消費税及び地方消費税抜）

##### (1) 資産の部

資産合計額は 10,995,343,503 円で、前年度に比べ 632,559,384 円（5.4%）の減となっているが、主な要因は、固定資産の建物、器械備品等の有形固定資産で 341,385,901 円（3.5%）の減となったことによるものである。

なお、未収金の状況は以下のとおりである。

##### ○未収金

区 分	保険等未収金	一部負担金未収金	その他未収金	合 計
	円	円	円	円
令和3年度末現在高	801,023,694	47,728,415	121,531,274	970,283,383
令和2年度末現在高	747,454,110	51,902,960	472,160,776	1,271,517,846
比 較 増 減	53,569,584	△ 4,174,545	△ 350,629,502	△ 301,234,463

令和3年度末現在高は、前年度に比べ 301,234,463 円（23.7%）の減となっている。

減となった主な要因は、その他未収金において前年度の新型コロナウイルス感染症に関する補助金が収入となったことによるものである。

##### (2) 負債及び資本の部

負債・資本合計額は 10,995,343,503 円で、前年度に比べ 632,559,384 円（5.4%）の減となっている。減となった主な要因は、固定負債における引当金（退職給付引当金）が 29,299,085 円（1.8%）、流動負債における未払金が 21,221,606 円（6.5%）、企業債が 12,191,808 円（2.5%）の増となった一方で、固定負債における企業債が 320,953,891 円（4.4%）、流動負債における一時借入金が 500,000,000 円の皆減となったほか、引当金（賞与引当金等）が 43,422,000 円（16.4%）の減となったことによるものである。

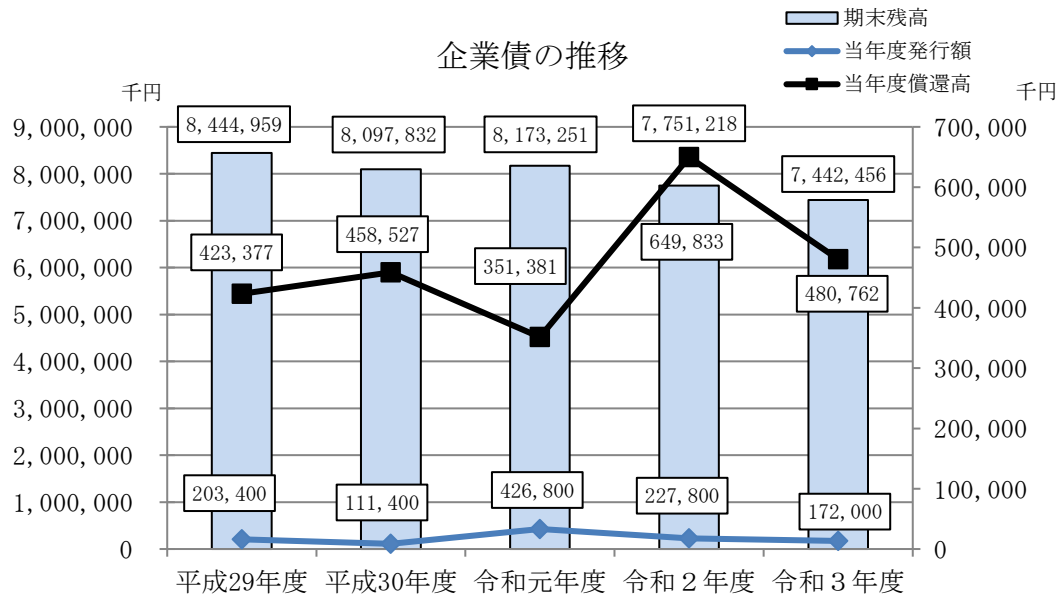
##### ○企業債及び企業債利息の推移

区 分	当年度発行額		当年度償還高		期末残高		企業債利息		平均 利率
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
令和3年度	172,000,000	84.6	480,762,083	113.6	7,442,456,337	88.1	36,218,434	82.7	0.48
令和2年度	227,800,000	112.0	649,832,763	153.5	7,751,218,420	91.8	38,591,577	88.1	0.48
令和元年度	426,800,000	209.8	351,381,279	83.0	8,173,251,183	96.8	40,559,973	92.6	0.50
平成30年度	111,400,000	54.8	458,526,553	108.3	8,097,832,462	95.9	42,138,954	96.2	0.51
平成29年度	203,400,000	100.0	423,377,136	100.0	8,444,959,015	100.0	43,787,323	100.0	0.51

※平均利率＝企業債利息÷企業債期中平均

企業債の当年度発行額は医療器械整備事業債の 172,000,000 円となっている。当年度償還高は、前年度に比べ 169,070,680 円（26.0%）の減で 480,762,083 円、期末残高は、前年度に比べ 308,762,083 円（4.0%）の減で 7,442,456,337 円となった。

企業債利息は、前年度に比べ 2,373,143 円（6.2%）の減で 36,218,434 円となり、企業債利息の平均利率は 0.48%となっている。



(3) 経営指標

(単位 %)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算式
ア 自己資本比率	12.4	11.4	9.7	9.8	11.9	$\frac{\text{自己資本} \times 100}{\text{負債} + \text{資本合計}}$
イ 流動比率	140.9	134.6	92.5	86.7	103.5	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$
ウ 固定資産対長期資本比率	96.0	96.5	100.9	102.1	99.6	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$
エ 総収支比率	99.2	99.3	98.3	100.1	104.4	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$
オ 経常収支比率	100.7	100.2	99.1	100.3	104.4	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$
カ 医業収支比率	91.8	93.1	92.6	84.3	89.1	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$
キ 総資本経常利益率	0.4	0.1	△0.5	0.2	2.8	$\frac{\text{経常利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$
ク 自己資本当期純利益率	△3.6	△3.6	△10.7	0.5	23.3	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{自己資本}}$
ケ 1床当たり有形固定資産(千円)	33,633	31,950	31,388	30,602	29,445	$\frac{\text{有形固定資産(償却資産)}}{\text{許可病床数}}$

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

※平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)÷2

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示す指標で、この割合が高いほど返済不要の自己資金を元手に事業を行っていることとなる。また、経営の安全性を測る指標とされ、40%以上が安定性の目安とされている。

令和3年度は11.9%で、前年度に比べ2.1ポイントの増となっている。これは、自己資本が176,604千円の増、負債資本合計が632,559千円の減となったことによるものである。

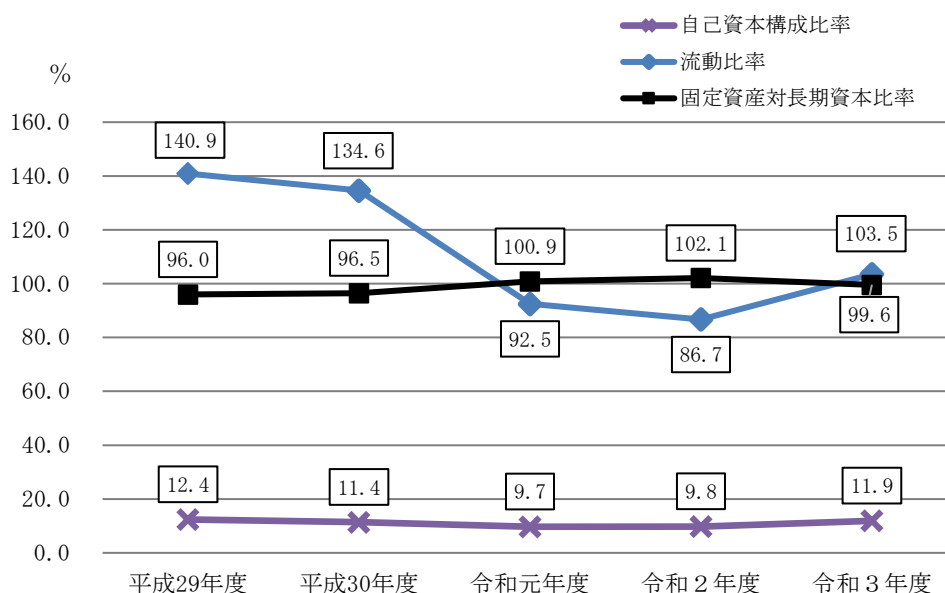
イ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の倍以上あることが望ましいとされ、理想比率は100%以上である。

令和3年度は103.5%で、前年度に比べ16.8ポイントの増となっている。これは、主に一時借入金などの流動負債510,821千円の減、未収金などの流動資産258,658千円の減によるものである。

ウ 固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本及び固定負債等長期資本によってどの程度賄われているかを示す指標で、経営の安定性を測る指標とされている。固定資産の調達が必要資本の範囲内で行われるべきであるとのことから100%以下が望ましいとされている。

令和3年度は99.6%で、前年度に比べ2.5ポイントの減となっている。これは、主に建物、器械備品などの固定資産373,902千円の減に比べ、企業債などの固定負債298,342千円の減が大きかったことによるものである。

#### ○自己資本構成比率、流動比率及び固定資産対長期資本比率



エ 総収支比率は、総費用に占める総収益の割合を示す指標で、企業の最終的な収益性を表し、この率が100%以上であれば純利益が発生する。

令和3年度は104.4%で、前年度に比べ4.3ポイントの増となっている。これは、総費用が前年度に比べ15,460千円の増となった一方で、総収益が314,844千円と大きく増となったことによるものである。

オ 経常収支比率は、経常費用に占める経常収益の割合を示す指標で、企業の総合的な収益性を示し、100%以上であれば経常利益が発生する。

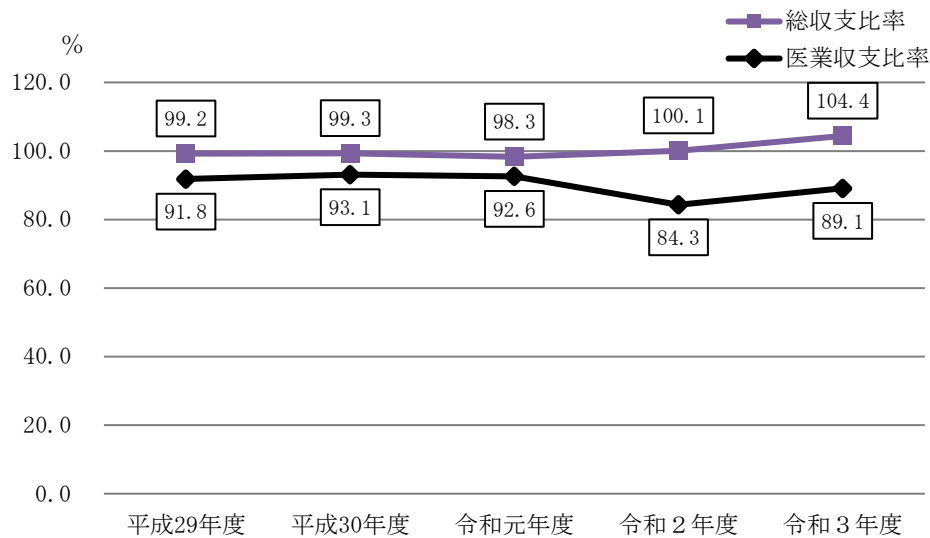
令和3年度は104.4%で、前年度に比べ4.1ポイントの増となっている。これは、営業外収益が新型コロナウイルス感染症関係補助金などにより9,309千円の減となった一方で、営業収益が入院・外来患者数の増などにより375,793千円の増となったことにより、307,029千円の経常利益の計上となったことによるものである。

カ 医業収支比率は、医業費用に占める医業収益の割合を示す指標で、医業活動における収益性を示し、100%未満であると医業活動における収支のバランスで支出超過が生じる。

令和3年度は89.1%で、前年度に比べ4.8ポイントの増となっている。これは、前年度に比べ、給与費や材料費などの医業費用が74,185千円の増となった一方、新型コ

新型コロナウイルス感染症の影響等により減少していた入院収益・外来収益の回復傾向及び新型コロナウイルスワクチンの接種などによる公衆衛生活動収益等の増により医業収益が前年度に比べ 375,793 千円と大きく増となったことによるものである。

○総収支比率及び医業収支比率



キ 総資本経常利益率 (ROA) は、総資本に占める経常利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) が、いかに効率よく利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は 5%で、この数値が高いほど、総資本の活用度が高く、低いほど総資本の活用度が低いとされている。

令和3年度は 2.8%で、前年度に比べ 2.6 ポイントの増となっている。これは、主に経常利益が 307,029 千円の増となったことによるものである。

ク 自己資本当期純利益率 (ROE) は、自己資本に占める純利益の割合で、事業活動の元手となる総資本 (負債及び資本) のうち、自己資本がいかに効率よく利益を生み出しているかを測る指標で、収益性を測る指標とされている。目安となる数値は 10%で、この数値が高いほど自己資本の活用度が高く、低いほど自己資本の活用度が低いとされている。

令和3年度は 23.3%で、前年度に比べ 22.8 ポイントの増となっている。これは、前年度に比べ 299,384 千円増の純利益計上となったことによるものである。

ケ 1床当たりの有形固定資産は、有形固定資産 (償却資産) を許可病床数で除したもので、医療施設や医療機器等の充実度を示す一方で、既存の固定資産の償却の状況 (施設の老朽化など) を表している。

令和3年度は、建物、器械備品等の有形固定資産が 341,386 千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 1,157 千円減の 29,445 千円となった。





## 経営分析等に関する調

項 目		令和3年度	令和2年度	前年度 対 比	備 考	
病 床 数		床 295	床 295	床 0	一般266床 療養25床、感染4床	
病 床 利 用 率		% 73.8	% 72.8	ポイント 1.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	
取扱患者数	入院	年 間 人 79,517	年 間 人 78,414	人 1,103		
		1日平均 人 217.9	人 214.8	人 3.1	$\frac{\text{年延入院患者数}}{365\text{日}}$	
	外来	年 間 人 155,976	年 間 人 148,414	人 7,562		
		1日平均 人 644.5	人 610.8	人 33.7	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診療日数242日}}$	
入院・外来患者数比率		% 196.2	% 189.3	ポイント 6.9	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	
患者一人一日当たり診療収入	入院（税抜）	円 45,132	円 43,705	円 1,427	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外来（税抜）	円 11,501	円 11,541	円 △ 40	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	計	円 22,857	円 22,660	円 197	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者1人1日当たり収益		円 25,138	円 24,442	円 696	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者1人1日当たり薬品費		円 2,542	円 2,647	円 △ 105	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
薬品 使用効率	投薬分	% 113.6	% 114.7	ポイント △ 1.1	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬薬品費}} \times 100$	
	注 射 薬 分	% 118.6	% 115.6	ポイント 3.0	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射薬品費}} \times 100$	
医業 収益に 対する 割合	医療 材料	薬品費	% 10.1	% 10.5	ポイント △ 0.4	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益}} \times 100$
		その他の 医療材料費	% 7.3	% 7.4	ポイント △ 0.1	$\frac{\text{その他の医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	医療材料費計		% 17.4	% 17.9	ポイント △ 0.5	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$
	給 与 費		% 70.3	% 74.6	ポイント △ 4.3	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

## 財務分析に関する調

項 目	算 出 基 礎 (単位：千円)	比 率	増減率	
1 固定資産 構成比率	固定資産 ( 9,856,353 ) × 100	(88.0)	1.8	
	固定資産 ( 9,856,353 ) + 流動資産 ( 1,138,990 ) + 繰延資産 ( 0 )	89.6		
2 固定負債 構成比率	固定負債 ( 8,583,859 ) × 100	(76.4)	2.2	
	負債資本合計 ( 10,995,343 )	78.1		
3 自己資本 構成比率	{資本金 ( 1,226,920 ) + 剰余金 ( △ 2,364,400 ) + 繰延収益 ( 2,448,436 )} × 100	(9.8)	21.4	
	負債資本合計 ( 10,995,343 )	11.9		
4 固定資産対 長期資本比率	固定資産 ( 9,856,353 ) × 100	(102.1)	△ 2.5	
	資本金 ( 1,226,920 ) + 剰余金 ( △ 2,364,400 ) + 固定負債 ( 8,583,859 ) + 繰延収益 ( 2,448,436 )	99.6		
5 固定比率	固定資産 ( 9,856,353 ) × 100	(901.9)	△ 16.6	
	資本金 ( 1,226,920 ) + 剰余金 ( △ 2,364,400 ) + 繰延収益 ( 2,448,436 )	751.8		
6 流動比率	流動資産 ( 1,138,990 ) × 100	(86.7)	19.4	
	流動負債 ( 1,100,529 )	103.5		
7 酸性試験比率	{現金預金 ( 146,677 ) + 未収金 ( 969,283 )} × 100	(85.0)	19.3	
	流動負債 ( 1,100,529 )	101.4		
8 現金比率	現金預金 ( 146,677 ) × 100	(6.1)	118.0	
	流動負債 ( 1,100,529 )	13.3		
9 減価償却率	当年度減価償却額 ( 490,794 ) × 100	(5.0)	2.0	
	固定資産 ( 9,856,353 ) - 土地 ( 770,316 ) + 当年度減価償却費 ( 490,794 )	5.1		
10 未収金回転率	医業収益 ( 5,919,929 )	(5.1)	3.9	
	{期首未収金 ( 1,270,518 ) + 期末未収金 ( 969,283 )} × 0.5	5.3		
11 固定資産 回転率	医業収益 ( 5,919,929 )	(0.5)	20.0	
	{期首固定資産 ( 10,230,255 ) + 期末固定資産 ( 9,856,353 )} × 0.5	0.6		
12 総収支比率	総収益 ( 7,296,465 ) × 100	(100.1)	4.3	
	総費用 ( 6,991,151 )	104.4		
13 経常収支比率	経常収益 ( 7,287,241 ) × 100	(100.3)	4.1	
	経常費用 ( 6,980,212 )	104.4		
14 医業収支比率	医業収益 ( 5,919,929 ) × 100	(84.3)	5.6	
	医業費用 ( 6,647,538 )	89.1		
15 利子負担率	{企業債利息 ( 37,177 ) + 企業債取扱諸費 ( 0 )} × 100	(0.5)	0.0	
	{企業債 ( 7,442,456 ) + 他会計借入金 ( 0 ) + 一時借入金 ( 0 )}	0.5		
16 企業債償還元金 対減価償却額比率	建設改良のための企業債償還元金 ( 480,762 ) × 100	(94.0)	4.3	
	当年度減価償却費 ( 490,794 )	98.0		
17 医業収益に対する割合	企業債元利償還金	建設改良のための企業債元利償還金 ( 517,939 ) × 100	(9.2)	△ 5.4
		医業収益 ( 5,919,929 )	8.7	
	企業債利息	企業債利息 ( 37,177 ) × 100	(0.7)	△ 14.3
		医業収益 ( 5,919,929 )	0.6	
	企業債償還元金	建設改良のための企業債償還元金 ( 480,762 ) × 100	(8.5)	△ 4.7
		医業収益 ( 5,919,929 )	8.1	
18 職員一人当たり 医業収益	医業収益 ( 5,919,929 )	(12,629) <sup>千円</sup>	9.5	
	損益勘定所属職員数 ( 428 )	13,832		
19 職員一人当たり 有形固定資産	期末有形固定資産 ( 9,456,524 )	(22,319) <sup>千円</sup>	△ 1.0	
	損益勘定所属職員数 ( 428 ) + 資本勘定所属職員数 ( 0 )	22,095		

※比率欄の ( ) 内は、前年度の数値

※増減率 = (当年度数値 - 前年度数値) / 前年度数値 × 100

## 比較損益計算書（消費税及び地方消費税抜）

### 事業収入に関する事項

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 医業収益	5,919,929,318	81.1	5,544,135,397	79.4	375,793,921	106.8
入院収益	3,588,794,203	49.2	3,427,062,585	49.1	161,731,618	104.7
外来収益	1,793,926,861	24.5	1,712,857,308	24.5	81,069,553	104.7
そ の 他 医 業 収 益	537,208,254	7.4	404,215,504	5.8	132,992,750	132.9
2 医業外収益	1,317,524,072	18.1	1,326,833,313	19.0	△ 9,309,241	99.3
受取利息配当金	6,232	0.0	2,668	0.0	3,564	233.6
病院群輪番 制病院運営 費補助金	5,931,180	0.1	5,931,180	0.1	0	100.0
感染症指定 医療機関運 営費補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他 会 計 負 担 金	466,600,000	6.4	430,400,000	6.2	36,200,000	108.4
長期前受金戻入	334,549,028	4.6	349,978,870	5.0	△ 15,429,842	95.6
そ の 他 医 業 外 収 益	76,143,902	1.0	64,964,595	0.9	11,179,307	117.2
新型コロナウイルス 感染症 緊急包括支援 事業補助金	385,037,000	5.3	351,282,000	5.0	33,755,000	109.6
医療提供体制 設備整備交付金	0	0.0	1,274,000	0.0	△ 1,274,000	皆減
新型コロナウイルス感染症 患者等入院受入医療機関 緊急支援事業補助金	0	0.0	123,000,000	1.8	△ 123,000,000	皆減
新型コロナウイルス ワクチン接種促進事業補助金	49,256,730	0.7	0	0.0	49,256,730	皆増
3 訪問看護事業収益	49,787,670	0.7	55,909,772	0.8	△ 6,122,102	89.1
4 特別利益	9,223,560	0.1	54,741,828	0.8	△ 45,518,268	16.8
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	11,507,282	0.2	△ 11,507,282	皆減
そ の 他 特 別 利 益	9,223,560	0.1	43,234,546	0.6	△ 34,010,986	21.3
収 益 合 計	7,296,464,620	100.0	6,981,620,310	100.0	314,844,310	104.5

## 事業費に関する事項

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
1 医業費用	円 6,647,538,281	% 95.1	円 6,573,353,636	% 94.3	円 74,184,645	% 101.1
給 与 費	4,162,898,175	59.6	4,134,319,234	59.3	28,578,941	100.7
材 料 費	1,083,116,524	15.5	1,042,944,067	15.0	40,172,457	103.9
経 費	894,793,233	12.8	878,169,163	12.6	16,624,070	101.9
減価償却費	490,794,031	7.0	500,062,262	7.1	△ 9,268,231	98.1
資産減耗費	9,358,544	0.1	12,911,951	0.2	△ 3,553,407	72.5
研究研修費	6,577,774	0.1	4,946,959	0.1	1,630,815	133.0
2 医業外費用	282,832,491	4.0	285,746,844	4.1	△ 2,914,353	99.0
支払利息 及び企業債 取扱諸費	37,177,064	0.5	38,758,973	0.6	△ 1,581,909	95.9
長期前払消費 税勘定償却	33,869,988	0.5	46,242,210	0.7	△ 12,372,222	73.2
看護師等養成 貸付金償却費	15,984,000	0.2	13,008,000	0.2	2,976,000	122.9
雑 支 出	195,801,439	2.8	187,737,661	2.7	8,063,778	104.3
3 訪問看護事業費用	49,841,707	0.7	45,255,648	0.6	4,586,059	110.1
給 与 費	47,489,279	0.7	43,053,623	0.6	4,435,656	110.3
経 費	2,352,428	0.0	2,202,025	0.0	150,403	106.8
4 特別損失	10,938,080	0.2	71,334,253	1.0	△ 60,396,173	15.3
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	10,938,080	0.2	71,334,253	1.0	△ 60,396,173	15.3
費 用 合 計	6,991,150,559	100.0	6,975,690,381	100.0	15,460,178	100.2
当年度純利益	305,314,061	-	5,929,929	-	299,384,132	5,148.7
費用、当年度 純利益合計	7,296,464,620	-	6,981,620,310	-	314,844,310	104.5

比較貸借対照表（消費税及び地方消費税抜）

借方（資産の部）

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額	(A)/(B)
1 固定資産	円 9,856,353,463	% 89.7	円 10,230,255,289	% 88.0	円 △ 373,901,826	% 96.3
(減価償却累計額)	△ 4,713,993,424	-	△ 4,385,114,923	-	△ 328,878,501	107.5
(1) 有形固定資産	9,456,523,816	86.1	9,797,909,717	84.3	△ 341,385,901	96.5
土 地	770,315,854	7.0	770,315,854	6.6	0	100.0
建 物	7,454,216,236	67.8	7,659,172,920	65.9	△ 204,956,684	97.3
構 築 物	143,003,342	1.3	150,334,164	1.3	△ 7,330,822	95.1
器 械 備 品	1,060,749,807	9.7	1,183,656,202	10.2	△ 122,906,395	89.6
車 両	9,426,577	0.1	9,426,577	0.1	0	100.0
リース資産	18,812,000	0.2	25,004,000	0.2	△ 6,192,000	75.2
(2) 無形固定資産	3,359,600	0.0	3,359,600	0.0	0	100.0
電話加入権	3,359,600	0.0	3,359,600	0.0	0	100.0
(3) 投資その他の資産	396,470,047	3.6	428,985,972	3.7	△ 32,515,925	92.4
長期貸付金	70,040,000	0.6	82,904,000	0.7	△ 12,864,000	84.5
出 資 金	210,000	0.0	210,000	0.0	0	100.0
長期前払消費税	326,220,047	3.0	345,871,972	3.0	△ 19,651,925	94.3
2 流動資産	1,138,990,040	10.3	1,397,647,598	12.0	△ 258,657,558	81.5
(1) 現金・預金	146,677,322	1.3	99,067,041	0.9	47,610,281	148.1
(2) 未 収 金	970,283,383	8.8	1,271,517,846	10.9	△ 301,234,463	76.3
(貸倒引当金)	△ 1,000,000	-	△ 1,000,000	-	0	100.0
(3) 貯 蔵 品	19,994,935	0.2	25,104,773	0.2	△ 5,109,838	79.6
薬 品	18,198,318	0.2	23,622,100	0.2	△ 5,423,782	77.0
診 療 材 料	225,000	0.0	225,000	0.0	0	100.0
給 食 材 料	1,571,617	0.0	1,257,673	0.0	313,944	125.0
(4) 前 渡 金	1,150,000	0.0	1,150,000	0.0	0	100.0
(5) その他流動資産	1,884,400	0.0	1,807,938	0.0	76,462	104.2
資 産 合 計	10,995,343,503	100.0	11,627,902,887	100.0	△ 632,559,384	94.6

## 貸 方 (負債及び資本の部)

区 分 科 目	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (A)	構 成 比	金 額	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
4 固定負債	8,583,858,537	78.1	8,882,200,703	76.3	△ 298,342,166	96.6
(1) 企 業 債	6,949,502,446	63.2	7,270,456,337	62.4	△ 320,953,891	95.6
建設改良等企業債	6,694,154,446	60.9	6,983,300,337	60.0	△ 289,145,891	95.9
その他の企業債	255,348,000	2.3	287,156,000	2.4	△ 31,808,000	88.9
(2) リ ー ス 債 務	13,629,600	0.1	20,316,960	0.2	△ 6,687,360	67.1
(3) 引 当 金	1,620,726,491	14.8	1,591,427,406	13.7	29,299,085	101.8
退職給付引当金	1,620,726,491	14.8	1,591,427,406	13.7	29,299,085	101.8
5 流動負債	1,100,528,944	10.0	1,611,350,195	13.9	△ 510,821,251	68.3
(1) 一 時 借 入 金	0	0.0	500,000,000	4.3	△ 500,000,000	皆減
(2) 企 業 債	492,953,891	4.5	480,762,083	4.1	12,191,808	102.5
建設改良等企業債	461,145,891	4.2	464,418,083	4.0	△ 3,272,192	99.3
その他の企業債	31,808,000	0.3	16,344,000	0.1	15,464,000	194.6
(3) リ ー ス 債 務	6,687,360	0.1	6,687,360	0.1	0	100.0
(4) 未 払 金	348,644,053	3.1	327,422,447	2.8	21,221,606	106.5
(5) 引 当 金	221,903,000	2.0	265,325,000	2.3	△ 43,422,000	83.6
賞 与 引 当 金	185,952,000	1.7	222,735,000	1.9	△ 36,783,000	83.5
法定福利費引当金	35,951,000	0.3	42,590,000	0.4	△ 6,639,000	84.4
(6) その他流動負債	30,340,640	0.3	31,153,305	0.3	△ 812,665	97.4
6 繰延収益	2,448,436,390	22.2	2,577,146,418	22.2	△ 128,710,028	95.0
(収益化累計額)	△ 1,300,058,913	-	△ 1,208,600,278	-	△ 91,458,635	107.6
(1) 他会計負担金長期前受金	1,057,161,135	9.6	1,129,704,738	9.7	△ 72,543,603	93.6
(2) 他会計補助金長期前受金	6,454,348	0.1	6,747,847	0.1	△ 293,499	95.7
(3) 国県等補助金長期前受金	1,384,770,433	12.5	1,440,643,359	12.4	△ 55,872,926	96.1
(4) 受贈財産評価額長期前受金	50,474	0.0	50,474	0.0	0	100.0
負 債 合 計	12,132,823,871	110.3	13,070,697,316	112.4	△ 937,873,445	92.8
7 資本金	1,226,920,018	11.2	1,226,920,018	10.6	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	1,226,920,018	11.2	1,226,920,018	10.6	0	100.0
8 剰余金	△ 2,364,400,386	△ 21.5	△ 2,669,714,447	△ 23.0	305,314,061	88.6
(1) 資 本 剰 余 金	30,116,166	0.3	30,116,166	0.3	0	100.0
寄 附 金	7,450,000	0.1	7,450,000	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	22,666,166	0.2	22,666,166	0.2	0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,394,516,552	△ 21.8	△ 2,699,830,613	△ 23.2	305,314,061	88.7
当年度未処理欠損金	2,394,516,552	21.8	2,699,830,613	23.2	△ 305,314,061	88.7
資 本 合 計	△ 1,137,480,368	△ 10.3	△ 1,442,794,429	△ 12.4	305,314,061	78.8
負 債 資 本 合 計	10,995,343,503	100.0	11,627,902,887	100.0	△ 632,559,384	94.6

病院事業会計 比較キャッシュ・フロー計算書

科目	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
		金額	金額	金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		円	円	円
当期純利益		305,314,061	5,929,929	299,384,132
減価償却費		490,794,031	500,062,262	△ 9,268,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		0	0	0
受取利息及び受取配当		△ 6,232	△ 2,668	△ 3,564
支払利息		37,177,064	38,758,973	△ 1,581,909
固定資産売却損益 (△は益)		0	△ 11,507,282	11,507,282
未収金の増減額 (△は増額)		195,851,083	△ 267,886,270	463,737,353
未払金の増減額 (△は減少)		19,385,901	△ 4,029,151	23,415,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)		5,109,838	△ 4,008,800	9,118,638
前渡金の増減額		0	0	0
引当金の増減額		△ 14,122,915	△ 99,393,115	85,270,200
前受金の増減額		0	0	0
預り金の増減額		△ 812,665	3,711,248	△ 4,523,913
長期前払消費税勘定償却		33,869,988	46,242,210	△ 12,372,222
貸付金償却		15,984,000	13,008,000	2,976,000
固定資産除却費		8,521,870	11,748,539	△ 3,226,669
長期前受金戻入額		△ 334,549,028	△ 349,978,870	15,429,842
その他流動資産の増減額		△ 76,462	△ 101,318	24,856
小計		762,440,534	△ 117,446,313	879,886,847
利息及び配当金の受取額		6,232	2,668	3,564
利息の支払額		△ 37,177,064	△ 38,758,973	1,581,909
計		725,269,702	△ 156,202,618	881,472,320
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△ 157,930,000	△ 280,518,750	122,588,750
有形固定資産の売却による収入		0	12,852,798	△ 12,852,798
投資有価証券の取得による支出		△ 21,058,063	△ 43,250,181	22,192,118
投資有価証券の売却による収入		3,720,000	0	皆増
国庫補助金による収入		1,639,000	118,606,000	△ 116,967,000
未収金の増減額 (△は増額)		105,383,380	△ 107,795,000	213,178,380
未払金の増減額 (△は減少)		1,835,705	35,164,188	△ 33,328,483
計		△ 66,409,978	△ 264,940,945	198,530,967
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
一時借入による収入		200,000,000	1,000,000,000	△ 800,000,000
一時借入金の返済による支出		△ 700,000,000	△ 500,000,000	△ 200,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		172,000,000	183,000,000	△ 11,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 464,418,083	△ 649,832,763	185,414,680
他会計負担金による収入		204,200,000	229,800,000	△ 25,600,000
その他の企業債による収入		0	44,800,000	△ 44,800,000
その他の企業債の償還による支出		△ 16,344,000	0	皆増
リース債務の支払		△ 6,687,360	△ 7,698,240	1,010,880
計		△ 611,249,443	300,068,997	△ 911,318,440
資金増減額		47,610,281	△ 121,074,566	168,684,847
資金期首残高		99,067,041	220,141,607	△ 121,074,566
資金期末残高		146,677,322	99,067,041	47,610,281



## 岡谷市公営企業会計資金不足比率

# 令和3年度 岡谷市公営企業会計資金不足比率審査意見

## 1 審査の概要

この審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼に実施した。

## 2 審査の対象

令和3年度 岡谷市水道事業会計 資金不足比率

令和3年度 岡谷市下水道事業会計 資金不足比率

令和3年度 岡谷市病院事業会計 資金不足比率

## 3 審査の期日

令和4年6月23日

## 4 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率は、その算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、適正に算出されているものと認められる。

記

○資金不足比率

企業会計	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20%
下水道事業会計	—	—	20%
病院事業会計	—	—	20%

各企業会計における資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「—」と表示される。

## 5 指摘事項等

資金不足比率については、各企業とも資金剰余となっているため、資金不足比率は「なし」となっており、指摘すべき事項は特にない。